

ディスクロージャー誌 2023

JAべっふ日出

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aべっぷ日出は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aべっぷ日出のご案内 2023」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023 年 7 月 べっぷ日出農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	平成 22 年 9 月
◇本店所在地	大分県別府市大字鶴見 45 番地の 3
◇出 資 金	20 億 4 千万円
◇総 資 産	1,053 億円
◇単体自己資本比率	10.79%
◇組合員数	16,653 人
◇役員数	16 人
◇職員数	131 人
◇支店・営農センター数	10

目 次

あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	4
4. 事業の概況（令和4年度）	4
5. 農業振興活動	7
6. 地域貢献情報	7
7. リスク管理の状況	8
8. 自己資本の状況	17
9. 主な事業の内容	18

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	28
3. 注記表	31
4. 剰余金処分計算書	43
5. 部門別損益計算書	44
6. 会計監査人の監査	45

II 損益の状況

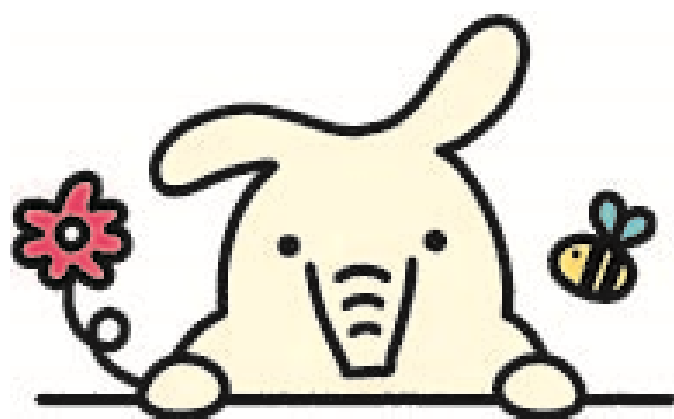
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	46
2. 利益総括表	46
3. 資金運用収支の内訳	47
4. 受取・支払利息の増減額	47

III 事業の概況

1. 信用事業	48
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	

⑪ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	59
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の共済金額保有高	
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業・生活その他事業取扱実績	59
(1) 購買事業取扱実績	
① 受託購買品	
② 買取購買品	
(2) 販売事業取扱実績	
① 受託販売品	
② 買取販売品	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) 福祉事業取扱実績	
(7) 介護事業取扱実績	
(8) 指導事業取扱実績	
IV 経営諸指標	
1. 利益率	62
2. 貯貸率・貯証率	62
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	63
2. 自己資本の充実度に関する事項	65
3. 信用リスクに関する事項	67
4. 信用リスク削減手法に関する事項	71
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	72
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	73
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	75
9. 金利リスクに関する事項	75

VI	連結情報	
1.	グループの概況	78
	(1) グループの事業系統図	
	(2) 子会社等の状況	
	(3) 連結事業概況（令和4年度）	
	(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
	(5) 連結貸借対照表	
	(6) 連結損益計算書	
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
	(8) 連結注記表等	
	(9) 連結剰余金計算書	
	(10) 農協法に基づく開示債権	
	(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2.	連結自己資本の充実の状況	103
	(1) 自己資本の構成に関する事項	
	(2) 自己資本の充実度に関する事項	
	(3) 信用リスクに関する事項	
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
	(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
	(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
	(10) 金利リスクに関する事項	
VII	財務諸表の正確性等にかかる確認	116
	【役員等の報酬体系】	
1.	役員	117
2.	職員等	118
3.	その他	118
	【JAの概要】	
1.	機構図	119
2.	役員構成（役員一覧）	120
3.	会計監査人の名称	120
4.	組合員数	120
5.	組合員組織の状況	121
6.	特定信用事業代理業者の状況	121
7.	地区一覧	121
8.	沿革・あゆみ	122
9.	店舗等のご案内	123



あいさつ



夏の候、組合員の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素より農協事業に対するご理解とご協力を賜り心より厚く感謝申し上げます。

今年の梅雨は線状降水帯の発生により大雨が長時間にわたって降り続き、河川の氾濫や土石流により、各地で甚大な被害が発生しています。尊い人命や家屋を一瞬にして失う自然の猛威にただただ呆然とするばかりです。被災された関係者の方々には衷心よりお見舞い申し上げます。

さて、昨年は暗い話題が続く中、スポーツ面ではサッカーワールドカップカタール大会で日本がグループリーグで強豪国を破り一位通過し、決勝トーナメントに進みましたが惜しくもベスト8進出はなりません。3月には野球のWBCで日本が1次ラウンドを全勝で通過し、準々決勝、準決勝、決勝でイタリア、メキシコ、アメリカを破り14年ぶりの世界一に輝き、日本国民に勇気と感動を与えてもらい、久々の明るい話題に日本中が盛り上がりました。

また、ここ数年振り回された新型コロナウイルスに終息の兆しが見え始め社会生活にも通常に戻りつつあるように感じます。政府がマスク着用の考え方を示し、3月13日からあくまで個人の判断ですが大幅に緩和されました。昨年は当組合でも年金イベントや感謝の集いを3年ぶりに開催し参加者より好評を頂きました。ただ、今後の感染状況が悪化し医療体制が逼迫すれば感染防止対策が強化されますので、皆様にも引き続き注意していただきたいと思えます。

さらに、昨年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻も長期化の様相を呈してきており、それに伴い、農業資材をはじめ生活物資等、価格の高騰が止まらず国民生活にも大きな影響が出ています。当組合でも行政への陳情やあらゆる手を尽くして農業、農家組合員への影響が最小限となるよう引き続き取り組みを継続してまいります。

今年は役員改選の年ですが、新体制となり役職員が一丸となって着実に経営改革に努め、これからも組合員はじめ地域の皆様から信頼され、必要とされる農協を目指して参りますので、今後ともこれまで以上のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年7月

べっぷ日出農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 隆博

1. 経営理念

- J Aべっぷ日出は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
- J Aべっぷ日出は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J Aべっぷ日出は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

2. 経営方針（リレバン）

◇ 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、同等の商品でJ Aの取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

これらの取り組みを通し、中期経営計画で策定したとおり、2024年度までに販売品販売高を14億88百万円の達成に向けて取り組んでまいります。

◇ 「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

◇ 健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

◇ 基本方針

当J Aは、コンプライアンス体制の充実・ガバナンス体制の強化・内部統制の整備確立を図り、組合員をはじめ地域の皆さまから安心して利用いただけるJ Aを目指します。

■多様な生産者の育成支援

- ・多様な農業者の育成に向けて、行政機関や生産部会と連携し、新規就農者の確保・育成に取り組みます。
- ・次世代組合員数の設定や重点品目を選定し、新規就農支援等を通じ、次世代の担い手の確保を図ります。

■マーケットインに基づく販売強化

- ・地元消費者、小売店、加工業者、食品卸に対し、適切なリスク管理を行ったうえで直接販売の拡大に努めます。
- ・生産者と消費者を結ぶ販売・交流の拠点として産直事業を位置づけ、新たな

出荷者の掘り起こしや出荷者の生産拡大・所得増大に取り組みます。

- ・ 出荷者の高齢化や競合の動向等を踏まえ、出荷者向けの営農指導体制の強化に取り組みます。

■ 持続可能な経営基盤の確立・強化

- ・ 場所別・部門別損益による経営管理と実績管理の徹底に努めます。
- ・ 単体での総合事業の維持継続に向け、計画的増資と内部留保に努めます。
- ・ 内部留保のための財源確保を目指すため事業管理費の抑制に取り組みます。

■ 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

- ・ 准組合員のメンバーシップ強化のため准組合員を「地域農業や地域経済の発展を農業者と共に支えるパートナー」と位置づけ、事業・活動を通じてJAを応援する准組合員を拡大します。
- ・ 組合員、総代、役員への女性参画を進めます。

■ 自己改革の着実な実践と進捗管理

- ・ 自己改革工程表の進捗管理とその実践に取り組みます。
- ・ 販売品取扱率の向上に取り組みます。
- ・ 取引がない生産者に対しても積極的な働きかけを行います。

◇ 農業振興に関する方針

今、JAグループは3つの危機に直面しています。

一つ目は、農業・農村の危機です。高齢化や深刻な担い手不足等により、農業生産基盤は縮小傾向にあり、農村は深刻な過疎化に直面しています。

二つ目は、組織・事業・経営の危機です。地域社会・経済の疲弊とともに人々とのつながりの組織であるJAの組織基盤が弱体化しており、事業の取扱高は減少傾向にあります。とりわけ超低金利を背景として、今後、信用事業の収支悪化が見込まれ、JA経営全体への影響の顕在化が避けられない情勢です。

そして三つ目は、協同組合の危機です。世界では、行き過ぎた資本主義・個人主義に端を発する現代の社会・経済が抱える課題を協同組合の思想と実践によって解決しようとする機運が高まっています。しかしながらわが国では世界と逆行した動きが見られます。

私たちJAの組合員・役職員は今こそ3つの危機による負のスパイラルを断ち切って、かつて経験したことのない厳しい経営環境が迫るなか、事業モデルの転換等に果敢に挑戦し持続可能なJA経営を確立する必要があります。

農協法の改正により中央会制度変更後、法律の要請に基づく指導はJAバンクが行うようになります。公認会計士監査への適切な対応、内部管理態勢基準の高度化、さらには要改善JA指定基準がストレステスト後自己資本比率に一本化する等、より厳しい基準が課されます。

そうしたなか、当JAでは収支シミュレーション等を行い検討した結果、総合事業を継続し、これまでどおり単独運営の道を選択しました。未合併JAとして厳しい組合運営を迫られることは必至であり、そうした状況を踏まえ中期計画を策定しました。

農業面では、自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の達成に向け、具体的な成果目標として1年後の販売品販売高（買取・受託・直販）14億56百万円を掲げ、その達成に向け取り組んでまいります。

財務・経営面では自己資本比率10%以上の維持に向け、店舗再編や不採算事業・施設の整理等の検討に着手するなど資産の圧縮に努めてまいります。また、多様な声を組合運営に反映させるべく女性の積極的な登用（組合員、総代、役員）にも努めてまいります。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和4年度）（法定）

令和4年度も新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に備え、上半期のイベント行事は中止や延期になりましたが、下半期に入り一旦終息の兆しも見え、3月には政府がマスクの着用に関する方針を示し、あくまで個人の判断ではありますが大幅に緩和されました。当組合でも3年ぶりに年金イベント・感謝の集いを開催し、徐々にではありますが日常が戻ってきつつあります。

一方でロシアによるウクライナ侵攻は長期化してきており、それに伴い農業資材や燃料、食料品等が大幅に値上げされ農業だけではなく国民生活全般に大きな影響を与えています。飼料代の高騰により畜産農家へのダメージも大きく、また鳥インフルエンザが拡大し、養鶏農家への影響も懸念されています。さらに電力も高騰し生活全体に影響を与えております。こうした傾向は今後しばらく続くと思われれます。

こうした中、当組合では債権管理に努め大幅な貸倒引当金の戻入益を計上するなど概ね計画通りの実績を残すことができ、これもひとえに組合員皆様のご協力の賜物と感謝致しております。

当組合では総合農協として単独経営を維持するため、堅実な事業運営に努めるとともに事業管理費の抑制にも取り組んできました。その結果、信用部門では、融資の伸張に取り組み前年度対比101.3%となり、また年金獲得を中心に取組んだ結果、貯金残高が前年度対比101.1%となりました。

財務状況につきましては、不良債権処理と増資計画の策定と実践に取り組んだ結果、自己資本比率は11.97%、不良債権比率は0.88%となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

① 信用事業

貯金につきましては、サマーキャンペーン・ウインターキャンペーン・スプリングキャンペーン等を実施しました。その結果、組合員・利用者の方々の信頼を背景に、前年度対比で1,085百万円増加し、4年度末で98,018百万円（前年度対比101.1%）となりました。また、貸出金につきましては、組合員のニーズに合った商品の提供を積極的に取り組み52,394百万円（前年度対比101.3%）となりました。

② 共済事業

今次3か年普及活動計画の初年度である令和4年度は、基本活動方針として「対面」と「非対面」が融合した全契約者・組合員への活動の実践を重点取り組み課題と位置づけ、あわせて生命保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供を行い、推進総合目標6,000,000ポイントに対して6,024,857ポイントを挙績し、目標を達成しました。

③ 購買事業

生産資材の大幅な価格高騰に対して、マルチ・ハウスビニールは値上り前に予約注文を行い値上り前の価格で提供しました。また、ニーズの高い肥料3品目は値上り前に一定数量を確保して組合員に提供するとともに国が実施する肥料価格高騰対策事業の窓口積極的に参加して組合員の橋渡しを行いました。組合員の経費削減のため予約購買を推奨しました。

生活資材については、安全安心な食の提供、補償・サービスが充実した生活用品、良質な日用雑貨の提供に努め、つぶらなカボスシリーズの詰合せギフトなどの伸長で購買事業全体で計画対比120.5%の供給高で終了しました。

農機レンタル事業では、利用件数99件と順調に推移しております。

④ 販売事業

<耕種>

令和4年産米の湾岸地域作況が98と厳しいのなかで、集荷は前年産を上回る9,280袋となりました。また、令和4年度の米販売高は56,350千円となり、前年度対比5,653千円増の111.1%となりました。

<柑橘>

令和4年産の柑橘は裏年にあたり全体的に厳しい状況となりました。しかしハウスみかんから販売が始まり全国的に品薄であったことから令和4年度の柑橘販売高は149,846千円となり、前年度対比9,898千円減の93.8%となりました。

<落葉果樹>

令和4年産の落葉果樹は、9月の台風の影響を強く受けましたが、共販率の向上と市場との相対取引等をすすめた結果、販売数量は前年産を上回りました。令和4年度の落葉果樹販売高は38,982千円となり、前年度対比7,148千円増の122.4%となりました。

<野菜・花卉>

令和4年度も台風などの自然現象に影響されました。新規就農者により白ネギなどの販売高は増加しました。令和4年度の野菜・花卉販売高は182,725千円となり、前年度対比311千円減の99.8%となりました。

<畜産>

令和4年度もコロナ禍の影響が厳しい状況でした。子牛価格は、前年度から減少しましたが、肉食の影響などから肉豚は前年度を上回る販売となりました。令和4年度の畜産販売高は364,387千円となり、前年度対比9,417千円増の102.6%となりました。

<直販>

旬の館石垣店・日出店共に売上高・平均購入単価が前年度を上回りました(売上高は前年度対比21,050千円増加の104.5%・平均購入単価は前年度対比64円増加の105.2%)。来客数は前年度対比99.2%となりました。(383,965人)

⑤ 加工事業

管内農産物を使用した加工品の製造・販売を行いました。また組合員の安全・安心な食の生産と地域の活性化を目的にして味噌加工製造のお手伝いを継続して行いました。

⑥ 利用事業

<葬祭事業>

引き続きコロナ禍が猛威を振るった令和4年度も家族葬割合の高止まりが続き、葬儀

単価の減少傾向も変化なく厳しい状況でしたが、葬儀件数は前年度を上回る 701 件の施行を行い、葬祭事業売上高も前年度対比 111.7%を計上することが出来ました。

令和 4 年度は、4 月より自社ホームページを一新し本格稼働させ、生花等のオンライン受注も可能となりました。また 10 月より夜間電話受付および夜間搬送業務を外部委託することにより、社員の従事効率の向上に寄与することが出来ました。

<コイン精米>

定期的な点検で安定運用に努め 24 時間稼働で組合員・地域住民の利用拡大に努めました。また、旬の館日出店に設置している 1 台を新たに更新しました。

<農作業受委託>

組合員の高齢化・担い手不足を補うために J A として少しでも労力の確保及び耕作放棄地の増加抑制を図るために 30 件の農作業受委託を行いました。

⑦ 指導事業

<営農指導事業>

営農指導は、組合員の営農全般の活動を支援・指導し、その改善を図っていく重要な事業です。J A の営農指導は、技術指導を行うだけでなく、農畜産物を安定的に供給していくためのマーケティング対策や個人農業者や集落営農組織などの担い手育成の確保を通じて、地域農業全体の振興を図る役割を担っています。

その中で当組合は、指導員等の資質向上を目指し資格取得に励み令和 4 年度は日本農業技術検定 3 名、土壌医検定 2 名の合格者を出しました。

また、農業振興策として、国の園地転換事業を積極的に活用し管内の耕作放棄地、休耕田に苗木を栽培し、青果、加工品としてのすみ分けを行い農家所得向上に繋げました。近年の原油価格高騰、円安の影響を受け農業関連資材が急騰したことから農業コスト削減策として 222 点に及ぶ土壌検査を実施致しました。これにより石油化学肥料の使用量を減らし組合員の「農業者の所得増大」に寄与しました。

<生活指導事業>

女性組織活動のなかで、環境にやさしい A コープ商品の推進運動支援、正月用の生け花教室、健康教室の支援を行いました。

また、厚生連と協力して健康診断の受診活動を行い組合員の健康管理・維持・増進に取り組みました。

⑧ 農業経営事業

令和 4 年度の農業経営事業は施設栽培の中で軽量作物を中心としたつぼみ菜の栽培を行いました。令和 5 年度では指導員の栽培技術の向上、新たな品目の普及・拡大を目標としています。

5. 農業振興活動（リレバン）

- ◇農業関係の持続的な取り組み
 - ・ J A農機フェア 参加
- ◇地域密着型金融への取り組み
 - ・ 個別の農業経営への支援
- ◇安全・安心な農産物づくりへの取り組み
 - ・ （生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応など）
- ◇担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設
 - ・ 専任担当部署・担当者の設置
 - ・ 多様な担い手への支援
 - ・ 関係団体との連携による新規就農者の支援
 - ・ 女性参加型サークル
- ◇農業祭の開催、地産地消・食育の取り組み など
 - ・ 東部畜産共進会 協賛
 - ・ 大分県農業祭 参加
 - ・ わくわく農産品フェア 後援
 - ・ ひじ産業まつり 参加

6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

- ◇社会貢献活動（社会的責任）
 - ・ 秋の交通安全運動参加
 - ・ クールビズへの取組
 - ・ 献血運動
- ◇地域貢献情報
 - ・ 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
 - ・ 地域行事への参加
(べっふ火の海まつり納涼音頭大会、亀川夏祭り自踊り大会)
 - ・ 地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全)
 - ・ 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
 - ・ 年金相談会・税務相談会・年金相談会・健康相談会の毎月開催
 - ・ 年金友の会（ゲートボール大会、グランドゴルフ大会の開催等）
 - ・ J Aだより「J Aべっふ日出」のJ A広報誌の発行
 - ・ インターネットを通じた組合員等利用者への情報提供

7. リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制等

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、従業員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

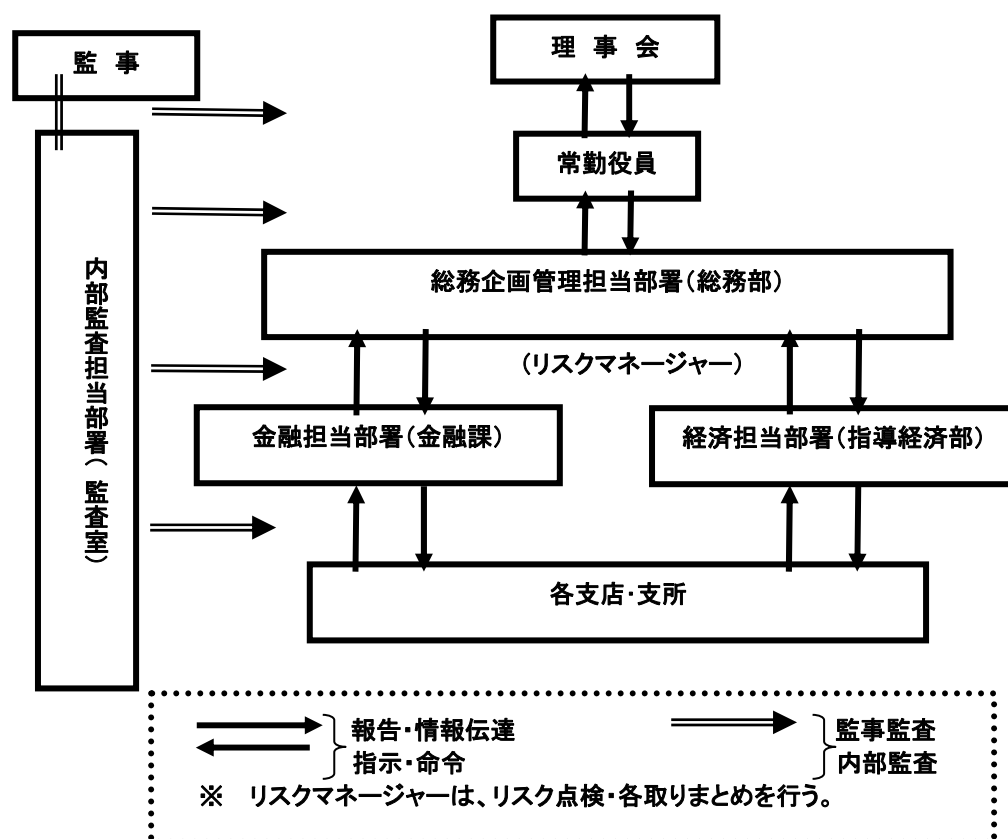
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制図〕



◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

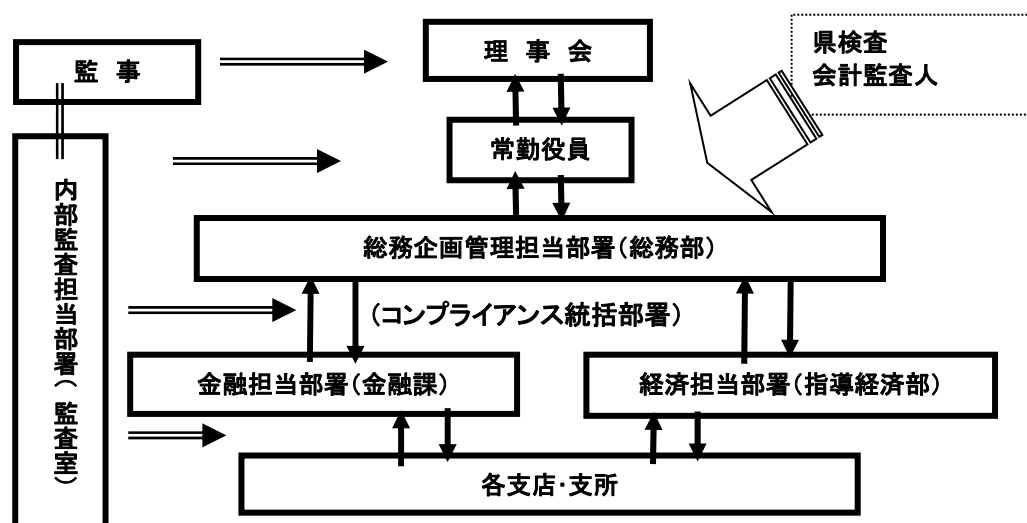
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っていきます。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

[法令遵守体制図]

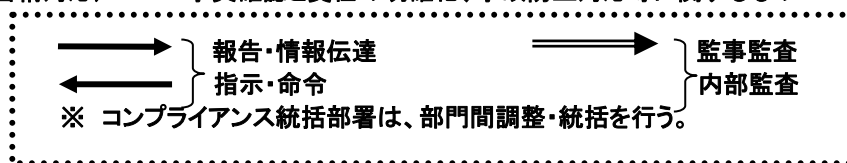


法令遵守態勢の内容

(体制の整備・確立) … 理事・監事的意思決定・牽制・法令の運用、理事会等議事録の整備等に関するもの

(チェック体制) … 監事監査、内部監査、行政検査、中央会監査等に関するもの

(不祥・苦情対応) … 事実確認と責任の明確化、事故防止対応等に関するもの



◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0977-66-8777（月～金 9時～21時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会仲裁センター

<https://www.fben.jp/whats/funsoukaiketu.htm>

天神センター（電話：092-741-3208）

北九州センター（電話：093-561-0360）

久留米センター（電話：0942-30-0144）

①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>
(一財) 自賠償保険・共済紛争処理機構
<https://www.jibai-adr.or.jp/>
(公財) 日弁連交通事故相談センター
<https://n-tacc.or.jp/>
(公財) 交通事故紛争処理センター
<https://www.jcstad.or.jp/>
日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR
(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。
くか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うように努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◇個人情報保護方針等

当組合は組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約し

ます。

1. 当組合は、個人情報 を適正に取扱うために、個人情報 の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適性に監督します。
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令による例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく個人データを第3者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人から開示、訂正に応じます。保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◇情報セキュリティ基本方針

べっぷ日出農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対す

る不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。

3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◇金融円滑化にかかる基本方針

当JAべっぷ日出（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
 - (2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 金融円滑化管理に関する体制について記載

- (1) 信用事業担当常務理事以下、関係職員を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
- (2) 信用事業担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7. 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◇内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。

- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

8. 自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和5年3月末における自己資本比率は、10.79%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,713百万円（前年度5,507百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、増資運動に取り組んでおり、令和4年度末の出資金額は、対前年度比9百万円増の2,040百万円となっています。

9. 主な事業の内容（法定）

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な取扱商品・サービス（貯金）

種類	内容	預入期間	預入金額
普通貯金	いつでも出し入れが出来る貯金です。給与・年金等の自動受け取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。財布がわりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	お支払いに小切手、手形によりお使いいただく貯金です。	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	納税時にあわせて納税資金を準備するための貯金です。	払い出しは納税時のみ	1円以上
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。お預け入れ残高に応じて段階的に金利が高くなります。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	短期間の資金運用に適した貯金です。	7日以上	5万円以上
スーパー定期	自由金利型定期貯金で、個人の方は3年以上の預入の場合複利型をご利用になれます。	1ヶ月～10年	1円以上
大口定期貯金	大口資金運用に適した貯金です。	1ヶ月～10年	1000万円以上
期日指定定期貯金	据置期間（1年）を経過すればご自由に満期日の指定が出来るほか一部解約の取扱も出来る貯金です。	3年以内 据置期間1年	1円以上 300万円未満
変動金利定期貯金	半年ごとに金利の変わる自由金利商品です。	1年～3年	1円以上
積立定期貯金	目的に応じて、毎月または随時積立てる定期貯金です。		1円以上
定期積金	計画にあわせ、一定期間、一定額を積立てる貯金です。	6ヶ月以上 10年以内	1000円以上 1円単位
決済用貯金	貯金保険制度により全額保護される、無利息の貯金です。	出し入れ自由	1円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な取扱商品（ローン）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
住宅ローン	住宅の新築・購入・改築等	10,000 万円	40 年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修等	1,000 万円	15 年以内
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設・増改築・補修等	4 億円	30 年以内
マイカーローン	自家用車の購入等	1,000 万円	10 年以内
教育ローン	就学子弟の入学金等教育資金	1,000 万円	15 年以内
フリーローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	500 万円	10 年以内
カードローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	300 万円	1 年（自動更新）

主な取扱商品（農業資金）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
農業近代化資金	農業の近代化を図るために必要な資金	個人 1800 万円 法人 2 億円	15 年以内
農業経営基盤強化資金	農業経営計画を達成しようとする資金	個人 3 億円 法人 10 億円	25 年以内
農業改良資金	新たな取り組みにチャレンジするための資金	個人 5,000 万円 法人 1.5 億万円	12 年以内
農業経営改善促進資金	効率的・安定的な経営体を構築するための資金	個人 500 万円 法人 2000 万円	1 年以内

◇為替業務

全国の J A ・信連 ・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込 ・送金や手形 ・小切手等の取立が安全 ・確実 ・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、コンピュータ ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国の J A での貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス ・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

振込手数料

電信扱い		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本店
窓口ご利用の場合				
3万円以上		770円	660円	440円
3万円未満		550円	440円	220円
ATM・ファームバンキング・系統インターネットバンキング利用の場合				
当JAキャッシュカードご利用の場合				
3万円以上		440円	330円	無料
3万円未満		220円	110円	無料
他金融機関キャッシュカードご利用の場合 ※カードの金融機関によって別途支払手数料がかかります。				
3万円以上		440円	330円	無料
3万円未満		220円	110円	無料
文書扱い				
3万円以上		660円	550円	440円
3万円未満		440円	330円	110円

定時自動送金振替手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本店
普通扱い	1件につき	330円	220円	無料

送金手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本店
普通扱い	1件につき	660円	550円	440円

代金取立手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本店
至急扱い	1通につき	880円	770円	440円
普通扱い	1通につき	660円	550円	440円

- ・振込、送金の組戻料 1件につき 660円
- ・不渡手形返却料 1通につき 660円
- ・取立手形組戻料 1通につき 660円
ただし、取立のため受託点から発送済の場合に限る。
- ・取立手形店頭提示料 1通につき 660円
ただし、受益銀行が遠隔地の店舗へ店頭提示して取立てる場合とする。
取立費用が630円を超えるときはその実費とする。
- ・その他特殊手数料 無料

○貯金業務に関する手数料

項 目		金額
普通・積定・定期貯金通帳再発行		1冊 1,100円
定期積金・定期貯金証書再発行		1枚 1,100円
キャッシュ カード発行	磁気ストライプ付	再発行(1枚) 1,100円
		切替(1枚) 1,100円
		再発行(1枚) 1,100円
	J Aカード一体型	再発行(1枚) 660円
約束手形用紙発行		1冊 880円
小切手帳用紙発行		1冊 660円
自己宛小切手		1枚 550円
貸金庫利用料		年間 4,400円
夜間金庫利用料		月間 2,200円
夜間金庫専用入金帳		50枚 1,100円
貯金残高証明書(J A所定)		1通 330円
貯金残高証明書(英文・その他)		1通 1,100円
貯金取引履歴明細表発行手数料		1件 330円
保管金証明書		保管金額の0.2%
振替料		1件 30円
貯蓄貯金払戻回数超過手数料		1回 110円

- ・両替手数料

1～ 50枚	無料
50～ 500枚	330円
501～1000枚	550円
1001～2000枚	770円
2001枚以上	1000枚毎に330円加算
- ・大量硬貨入金手数料

1～200枚	無料
201～500枚	110円
501～1,000枚	330円
1001～2000枚	660円
2001枚以上	1000枚毎に330円加算

○A T M利用手数料

A T M	キャッシュカード	利用時間		手数料
J A	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土・日・祝日	9:00～19:00	無料
	他金融機関キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	110円
			18:00～21:00	220円
		土曜日	9:00～14:00	110円
			14:00～17:00	220円
	日曜・祝日	9:00～17:00	220円	
	郵便貯金キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～21:00	110円
		土曜日	9:00～17:00	110円
		日曜・祝日	9:00～17:00	110円
セブン銀行 ローソン銀行 イーネットA T M	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土曜日	9:00～14:00	無料
			14:00～17:00	110円
		日曜・祝日	9:00～17:00	110円

○貸出金に関する手数料

項 目		金額
一括繰上償還 (担保有)	残り償還期間 1 年以上 100 万円以上	11,000 円
	残り償還期間 1 年以上 100 万円未満	5,500 円
	残り償還期間 1 年未満	5,500 円
一括繰上償還 (担保無)	残り償還期間 1 年以上 50 万円以上	3,300 円
	残り償還期間 1 年以上 50 万円未満	1,100 円
	残り償還期間 1 年未満	1,100 円
一部繰上償還	償還期間短縮	2,200 円
	償還額変更	2,200 円
	償還期間短縮かつ償還額変更	2,200 円
償還方法の変更	増額償還月変更	2,200 円
	融資期間の延長又は短縮	2,200 円
	毎月償還額と増額償還額の割合変更	2,200 円
	上記以外の条件変更	3,300 円
利率の変更	金利型体の変更 (固定→変動等)	5,500 円
	利率の減免	3,300 円
口座番号変更	償還口座の変更	無料
残高証明書・融資証明書・払込証明書 (1 通につき)		330 円
代理貸付手数料	(住宅資金)	33,000 円
	(上記以外)	55,000 円
火災保険 (共済) 質権設定確定日付費用 (念書等含む)		実費
事務手数料	一般資金 (つなぎ資金)	1,100 円
	住宅ローン (保証付)	3,300 円
	賃貸住宅ローン (保証付)	5,500 円
	理事会案件	5,500 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 千万円未満)	3,300 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (3 千万円未満)	5,500 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 億円未満)	33,000 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 億円以上)	55,000 円
調査費	県外担保の調査費用	55,000 円

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

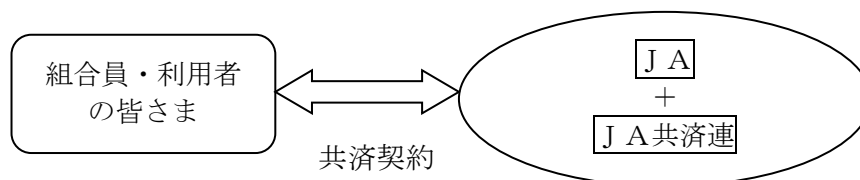
主な共済商品

種類	特 徴
終身共済	一生涯にわたって死亡・第 1 級後遺障害等をするもので、さまざまな特約が付加できます。
医療共済	被共済者の入院・手術・がん治療など幅広い医療リスクを一生涯にわたって保障するための共済です。※1
保証期間付終身年金	年金支払開始後、生存している限り年金が支払われます。また、10 年又は 15 年の保証期間中であれば死亡した場合にも未支払年金が支払われます。
定期年金	一定期間生存しているときに年金が支払われます。
こども共済	入学祝金等の給付や親（契約者）の万一の保障を加味した子供向けの共済です。
がん共済	一生涯にわたってがんまたは脳腫瘍になった場合の保障を確保する共済です。
養老生命共済	一定期間の死亡等を保障するもので満期時には満期共済金が支払われます。
建物更生共済	火災・自然災害・地震等から建物を保障し満期時には満期共済金が支払われます。
自動車共済	幅広い保障がバックになった自動車保障です。

※1 共済期間を終身とした場合

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J Aと J A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J Aと J A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米を「美味しいべっぴん米」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、2カ所の直販所を開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

直販所のご案内

直販所名	場 所	開催曜日	開催時間
出合い市場 「旬の館」石垣店	別府市 石垣西 9-1-26	正月、お盆を除く毎日	午前 9 : 00～午後 5 : 00
出合い市場 「旬の館」日出店	日出町 3862-1	正月、お盆を除く毎日	午前 8 : 30～午後 5 : 00

◇購買事業

購買センター（生産資材店舗）では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

◇利用事業

〔農作業受委託事業〕

農家の高齢化・担い手不足が加速化し労力不足・耕作放棄地の増加にも歯止めがかからず、現在農業の生産力・自給力の維持すら困難な状況であります。このような中、当組合では平成 27 年度より労力の確保及び耕作放棄地の減少を目的として農作業受委託事業を行っています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2022年3月末における残高は1,652億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2022年3月末現在で4,627億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	97,604,092,378	98,900,621,006
(1) 現金	738,592,364	684,330,064
(2) 預金	40,401,093,961	41,359,340,091
系統預金	40,384,140,371	41,337,762,290
系統外預金	16,953,590	21,577,801
(3) 有価証券	5,004,789,984	4,594,342,131
国債	2,545,930,000	1,967,880,000
地方債	458,429,984	420,832,131
社債	1,291,980,000	1,533,050,000
受益証券	708,450,000	672,580,000
(4) 貸出金	51,695,788,228	52,394,404,646
(5) その他の信用事業資産	70,699,446	69,301,836
未収収益	57,534,101	54,167,057
その他の資産	13,165,345	15,134,779
(6) 貸倒引当金	△306,871,605	△201,097,762
2 共済事業資産	497,273	770,505
(1) 共済貸付金	0	0
(2) 共済未収利息	0	0
(3) その他の共済事業資産	497,273	770,505
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	252,523,784	270,715,591
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	196,548,950	211,535,082
(3) 経済受託債権	0	0
(4) 棚卸資産	52,703,663	55,998,165
購買品	38,932,962	38,122,136
販売品	2,505,358	2,732,939
その他の棚卸資産	11,265,343	15,143,090
(5) その他の経済事業資産	3,596,569	3,959,759
(6) 貸倒引当金	△325,398	△777,415
4 雑資産	266,302,847	229,406,331
(1) 雑資産	266,320,875	229,419,459
(2) 貸倒引当金	△18,028	△13,128
5 固定資産	2,947,934,860	2,933,526,207
(1) 有形固定資産	2,944,102,436	2,928,786,903
建物	1,991,372,279	1,998,226,443
機械装置	169,570,823	172,878,228
土地	1,930,071,348	1,944,568,056
その他有形固定資産	353,551,174	362,522,556
減価償却累計額	△1,500,463,188	△1,549,408,380
(2) 無形固定資産	3,832,424	4,739,304
6 外部出資	2,944,853,100	2,935,213,000
(1) 外部出資	2,944,853,100	2,935,213,000
系統出資	2,724,750,100	2,715,110,000
系統外出資	170,203,000	170,203,000
子会社等出資	49,900,000	49,900,000
7 繰延税金資産	69,331,806	76,094,779
資産の部合計	104,085,536,048	105,346,347,419

(単位：円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	97,102,919,475	98,226,508,270
(1) 貯金	96,933,180,727	98,018,713,096
(2) 借入金	22,593,000	22,062,000
(3) その他の信用事業負債	147,145,748	185,733,174
未払費用	39,050,033	26,955,137
その他の負債	108,095,715	158,778,037
2 共済事業負債	375,336,263	363,100,900
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	259,654,202	251,245,553
(3) 共済未払利息	0	0
(4) 未経過共済付加収入	115,682,061	111,855,347
3 経済事業負債	134,229,529	135,919,912
(1) 経済事業未払金	134,139,529	135,869,692
(2) 経済受託債務	—	220
(3) その他の経済事業負債	90,000	50,000
5 雑負債	212,434,128	265,313,786
(1) 未払法人税等	56,226,700	81,700,800
(2) 資産除去債務	4,103,178	4,125,889
(3) その他の負債	152,104,250	179,187,097
6 リース資産減損勘定	3,528,014	1,084,534
7 諸引当金	174,884,377	209,967,555
(1) 賞与引当金	33,113,127	33,198,483
(2) 退職給付引当金	118,018,250	151,106,072
(3) 役員退職慰労引当金	23,753,000	25,663,000
8 繰延税金負債	0	0
9 再評価に係る繰延税金負債	193,647,519	192,075,052
負債の部合計	98,196,979,305	99,393,970,009
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	5,466,859,011	5,742,368,155
(1) 出資金	2,031,467,100	2,040,081,400
(2) 資本準備金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	3,482,412,211	3,737,637,155
利益準備金	2,225,000,000	2,290,000,000
その他利益剰余金	1,257,412,211	1,447,637,155
経営安定化積立金	773,695,517	850,000,000
10周年記念事業積立金	30,000,000	16,535,567
電光掲示板償却費用軽減積立金	3,052,572	2,680,649
環境浄化積立金	10,000,000	10,000,000
災害支援積立金	30,000,000	30,000,000
J A利用者感謝イベント積立金	10,000,000	10,000,000
電算設備積立金	12,772,200	29,555,320
睡眠貯金対応積立金	27,021,321	27,011,299
出資金払戻対策積立金	5,568,000	5,568,000
固定資産償却費用軽減積立金	26,103,451	48,616,744
移動店舗車リース費用軽減積立金	0	10,174,760
当期末処分剰余金	317,407,270	407,494,816
(うち当期剰余金)	(199,679,193)	(280,012,488)
(4) 処分未済持分	△47,643,200	△35,973,300
2 評価・換算差額等	421,697,732	210,009,255
(1) その他有価証券評価差額金	△20,435,403	△228,264,385
(3) 土地再評価差額金	442,133,135	438,273,640
純資産の部合計	5,888,556,743	5,952,377,410
負債及び純資産の部合計	104,085,536,048	105,346,347,419

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和4年度
	（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
1 事業総利益	1,372,600,489	1,567,598,403
事業収益	2,619,856,736	2,740,261,655
事業費用	1,247,256,247	1,172,663,252
(1) 信用事業収益	992,460,190	1,048,326,516
資金運用収益	936,729,639	990,760,401
（うち預金利息）	(220,356,965)	(272,002,216)
（うち有価証券利息）	(22,924,176)	(35,722,317)
（うち貸出金利息）	(667,865,311)	(655,369,705)
（うちその他受入利息）	(25,583,187)	(27,666,163)
役務取引等収益	26,076,063	27,170,969
その他事業直接収益	18,532,012	10,658,000
その他経常収益	11,122,476	19,737,146
(2) 信用事業費用	237,005,680	136,535,074
資金調達費用	49,248,741	47,344,253
（うち貯金利息）	(47,456,793)	(46,035,244)
（うち給付補填備金繰入）	(1,766,420)	(1,285,233)
（うち借入金利息）	(25,528)	(23,776)
役務取引等費用	9,962,352	10,028,091
その他事業直接費用	12,229,000	10,552,000
その他経常費用	165,565,587	68,610,730
（うち貸倒引当金繰入額）	(25,187,656)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(△77,779,475)
信用事業総利益	755,454,510	911,791,442
(3) 共済事業収益	406,383,637	400,892,334
共済付加収入	386,258,479	376,082,847
共済貸付金利息	0	0
その他の収益	20,125,158	24,809,487
(4) 共済事業費用	30,789,845	30,764,486
共済借入金利息	—	0
共済推進費	21,016,306	21,076,646
共済保全費	455,142	552,647
その他の費用	9,318,397	9,135,193
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
共済事業総利益	375,593,792	370,127,848
(5) 購買事業収益	370,153,909	361,898,705
購買品供給高	354,664,035	343,578,165
購買手数料	—	0
修理サービス料	1,019,684	950,936
その他の収益	14,470,190	17,369,604
(6) 購買事業費用	326,254,248	306,671,209
購買品供給原価	313,899,986	294,501,637
購買品供給費	500,100	430,915
修理サービス費	27,953	0
その他の費用	11,826,209	11,738,657
（うち貸倒引当金繰入額）	(24,258)	(454,183)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
購買事業総利益	43,899,661	55,227,496
(7) 販売事業収益	88,618,284	94,879,473
販売品販売高（買取販売のみ）	50,697,375	56,349,635
販売手数料（受託販売のみ）	15,927,033	15,746,790
その他の収益	21,993,876	22,783,048
(8) 販売事業費用	69,483,955	74,009,843
販売品販売原価（買取販売のみ）	51,816,856	56,929,679
販売費	0	0
その他の費用	17,667,099	17,080,164
（うち貸倒引当金繰入額）	(7,137)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(△80)
販売事業総利益	19,134,329	20,869,630

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(7) 直販事業収益	169,208,609	173,235,385
直販手数料	62,219,787	64,921,782
直販買取手数料	103,965,617	105,304,988
その他の収益	3,023,205	3,008,615
(8) 直販事業費用	106,715,538	102,830,486
直販労務費	17,765,521	16,864,313
直販買取費用	79,067,580	76,275,509
その他の費用	9,882,437	9,690,664
販売事業総利益	62,493,071	70,404,899
(9) 保管倉庫事業収益	133,078	709,659
(10) 保管倉庫事業費用	215,032	247,256
保管倉庫事業総利益	81,954	462,403
(11) 加工事業収益	5,775,363	5,234,459
(12) 加工事業費用	3,906,541	3,273,981
(うち貸倒引当金繰入額)	(5)	(4)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
加工事業総利益	1,868,822	1,960,478
(13) 利用事業収益	587,234,903	655,337,315
(14) 利用事業費用	458,771,444	502,514,272
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,706)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△2,102)
利用事業総利益	128,463,459	152,823,043
(15) 預託事業収益	16,608	15,688
(16) 預託事業費用	168	12
(うち貸倒引当金繰入額)	(168)	(12)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
預託事業総利益	16,440	15,676
(17) 農業経営事業収益	0	7,258
(18) 農業経営事業費用	0	152,089
農業経営事業総損失	0	△144,831
(19) 指導事業収入	2,257,916	1,337,318
(20) 指導事業支出	16,499,557	17,276,999
指導事業収支差額	△14,241,641	△15,939,681
2 事業管理費	1,251,793,571	1,268,305,329
(1) 人件費	847,293,303	870,124,436
(2) 業務費	108,369,736	107,913,830
(3) 諸税負担金	64,901,690	60,876,164
(4) 施設費	230,630,310	228,743,992
(5) その他事業管理費	598,532	646,907
事業利益	120,806,918	299,293,074
3 事業外収益	135,292,684	78,578,849
(1) 受取雑利息	623,255	498,126
(2) 受取出資配当金	35,499,800	35,499,800
(3) 賃貸料	23,793,207	23,128,400
(4) 償却債権取立益	2,852,907	2,752,500
(5) 雑収入	72,523,515	16,700,023
4 事業外費用	5,075,541	16,157,647
(1) 寄付金	105,000	105,000
(2) 賃貸原価	3,457,082	3,404,184
(3) 雑損失	1,513,459	12,648,463
(うち貸倒引当金繰入額)	(17,053)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△4,900)
経常利益	251,024,061	361,714,276

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
5 特別利益	8,684,644	1,171,000
(1) 固定資産処分益	8,684,644	0
(2) 一般補助金	0	1,171,000
(3) その他の特別利益	0	0
6 特別損失	3,017,133	7,325,993
(1) 固定資産処分損	1,960,221	1,190
(2) 固定資産圧縮損	0	0
(3) 減損損失	1,056,912	6,153,803
(4) その他の特別損失	0	1,171,000
税引前当期利益	251,024,061	355,559,283
法人税、住民税及び事業税	63,475,757	91,629,857
法人税等調整額	△6,463,378	△16,083,062
法人税等合計	57,012,379	75,546,795
当期剰余金	199,679,193	280,012,488
当期首繰越剰余金	65,476,136	91,431,512
経営安定化積立金取崩額	26,304,483	0
10周年記念事業積立金取崩額	0	13,464,433
電光掲示板償却費用軽減積立金取崩額	413,248	371,923
電算設備対応積立金取崩額	17,227,800	10,444,680
睡眠貯金払戻損失積立金取崩額	186,259	10,022
固定資産償却費用軽減積立金取崩額	4,011,604	6,213,157
選果機等償却費用軽減積立金取崩額	1,876,622	0
移動店舗車リース費用軽減積立金取崩額	1,617,120	1,617,120
土地再評価差額金取崩額	614,805	3,929,481
当期未処分剰余金	317,407,270	407,494,816

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. 注記表等（法定）

区分	令和3年度	令和4年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（肥料、飼料、農薬） ・・・・・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>購買品（生活物資、その他生産資材等） ・・・・・・・・売価還元法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額または今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務</p>	<p>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（肥料、飼料、農薬） ・・・・・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>購買品（生活物資、その他生産資材等） ・・・・・・・・売価還元法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額または今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>

区分	令和3年度	令和4年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していません。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 収益認識関連 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業 葬祭施設・コイン精米機・農機レンタル・農作業受委託等を、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していません。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 収益認識関連 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業 葬祭施設・コイン精米機・農機レンタル・農作業受委託等を、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

区分	令和3年度	令和4年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。</p> <p>8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間 取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の 収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて 表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用について は、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部 損益を除去した額を記載しております。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書 の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品 の供給に関与している場合には、純額で収益を認識 し購買品供給高に含めて表示しています。</p>	<p>7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。</p> <p>8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に ついて 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間 取引の相殺表示を行なっておりません。よって事業別 の収益及び費用については、事業間の内部取引も含め て表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用について は、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の 内部損益を除去した額を記載しております。 (2) 当組合代理人として関与する取引の損益計算書の 表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品 の供給に関与している場合には、純額で収益を認識し て、購買手数料として表示しております。</p>
会計方針の変更に関する注記	<p>収益認識に関する会計基準等の適用 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会 計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会 計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の 適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財 又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当 該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額 で収益を認識することといたしました。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下 のとおりです。 (1) 代理人取引に係る収益認識 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配して いない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手 配を代理人として行う取引については、従来は、利用 者等から受け取る対価の総額を収益として認識してお りましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕 入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方 法に変更しております。 この結果、当事業年度の事業収益が 39,675 千円、事 業費用が 39,675 千円減少しております。なお、事業利 益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。 また、期首の利益剰余金への影響はありません。 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方 針の変更 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」と いう。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定 会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」 （企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に 定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等 が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用す ることとしました。これによる当事業年度の計算書類へ の影響はありません。</p>	<p>時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業 会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下 「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年 度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27 -2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計 基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわた って適用することといたしました。これによる当事業年 度の計算書類に与える影響はありません。</p>
	<p>繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 69,332 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において回収可 能な将来減算一時差異の見積り額を限度として行っ ています。次年度以降の課税所得の見積りについては、 令和 4 年 3 月に作成した中期経営計画を基礎として、 当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 76,135 千円 (繰延税金負債との相殺前) (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において回収可 能な将来減算一時差異の見積り額を限度として行っ ています。次年度以降の課税所得の見積りについては、 令和 5 年 3 月に作成した中期経営計画を基礎として、</p>

区分	令和3年度	令和4年度
会計上の見積もりの関する注記	<p>合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けており、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,057千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定においては、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フロー等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 307,215千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先等の将来の業績見通し」は、貸出先等の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先等の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けており、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 201,888千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先等の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で285,529,967円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 141,349,169円 器具備品 11,309,273円 機械装置 130,048,000円 車両運搬具 2,823,525円</p> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 104,130,486円 土 地 108,576,380円</p>	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で284,008,967円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 142,067,169円 器具備品 11,309,273円 機械装置 127,809,000円 車両運搬具 2,823,525円</p> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は211,988,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 103,412,486円 土 地 108,576,380円</p>

区分	令和3年度	令和4年度
貸借対照表に関する注記	<p>2 担保に供している資産 定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に供しています。</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 692,754,339 円 子会社等に対する金銭債務の総額 534,170,395 円</p> <p>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 562,421,542 円</p> <p>5 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 311,978,939 円、危険債権額は 378,710,138 円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。 債権のうち、三月以上延滞債権は 8,016,413 円、貸出条件緩和債権額はありませぬ。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 698,705,490 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(表示方法の変更) 令和 2 年 12 月 23 日に公布された農業協同組合法施行規則の改正により、従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一本化されリスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一となりました。(令和 4 年 3 月 31 日施行)</p> <p>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p>	<p>2 担保に供している資産 定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に供しています。</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 629,604,021 円 子会社等に対する金銭債務の総額 548,949,013 円</p> <p>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 545,254,862 円</p> <p>5 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 97,821,559 円、危険債権額は 344,200,542 円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません、貸出条件緩和債権額は 19,280,276 円です。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 461,302,377 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 293,561,791 円 ●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課</p>

区分	令和3年度	令和4年度																																				
貸借対照表に関する注記	<p>●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 299,714,481円</p> <p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 (別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 (別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>																																				
損益計算書に関する注記	<p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>21,872,623円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>13,669,672円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>8,202,951円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>18,798,303円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>6,583円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>18,791,720円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大神購買センター</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 購買センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 大神購買センター 1,056,912円 (建物206,912円、土地850,000円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 大神購買センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は外部の不動産鑑定士による評価に基づき算定されております。</p> <p>3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額 購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、55,192円の棚卸評価損が含まれています。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	21,872,623円	うち事業取引高	13,669,672円	うち事業取引以外の取引高	8,202,951円	(2)子会社等との取引による費用総額	18,798,303円	うち事業取引高	6,583円	うち事業取引以外の取引高	18,791,720円	場所	用途	種類	大神購買センター	営業用店舗	土地及び建物	<p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>19,477,110円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>12,552,702円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>6,924,408円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>19,493,978円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>8,405円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>19,485,573円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧藤原配送センター</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 旧藤原配送センターについては、遊休資産であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 旧藤原配送センター 6,153,803円 (土地 6,153,803円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 旧藤原配送センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額 購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、36,948円の棚卸評価損が含まれています。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	19,477,110円	うち事業取引高	12,552,702円	うち事業取引以外の取引高	6,924,408円	(2)子会社等との取引による費用総額	19,493,978円	うち事業取引高	8,405円	うち事業取引以外の取引高	19,485,573円	場所	用途	種類	旧藤原配送センター	遊休資産	土地
(1)子会社等との取引による収益総額	21,872,623円																																					
うち事業取引高	13,669,672円																																					
うち事業取引以外の取引高	8,202,951円																																					
(2)子会社等との取引による費用総額	18,798,303円																																					
うち事業取引高	6,583円																																					
うち事業取引以外の取引高	18,791,720円																																					
場所	用途	種類																																				
大神購買センター	営業用店舗	土地及び建物																																				
(1)子会社等との取引による収益総額	19,477,110円																																					
うち事業取引高	12,552,702円																																					
うち事業取引以外の取引高	6,924,408円																																					
(2)子会社等との取引による費用総額	19,493,978円																																					
うち事業取引高	8,405円																																					
うち事業取引以外の取引高	19,485,573円																																					
場所	用途	種類																																				
旧藤原配送センター	遊休資産	土地																																				

区分	令和3年度	令和4年度
金融商品に関する注記	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査に、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 （トレーディング目的以外の金融商品） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇し</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 （トレーディング目的以外の金融商品） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>

区分	令和2年度	令和3年度																																																																																																																																
金融商品に関する注記	<p>たものと想定した場合には、経済価値が129,375,320円減少するものと把握しています。③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価－計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>40,401,093,961</td> <td>40,401,340,575</td> <td>246,614</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>900,000,000</td> <td>898,010,000</td> <td>△1,990,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>4,104,789,984</td> <td>4,104,789,984</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>51,695,788,228</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td>△306,871,605</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>51,388,916,623</td> <td>51,964,618,402</td> <td>575,701,779</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>196,548,950</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>△325,398</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>196,223,552</td> <td>196,223,552</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>96,991,024,120</td> <td>97,564,982,513</td> <td>573,958,393</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>96,933,180,727</td> <td>96,966,661,304</td> <td>33,480,577</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>22,593,000</td> <td>22,294,153</td> <td>△298,847</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>134,139,529</td> <td>134,139,529</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>97,089,913,256</td> <td>97,123,094,986</td> <td>33,181,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)	預金	40,401,093,961	40,401,340,575	246,614	有価証券				満期保有目的の債券	900,000,000	898,010,000	△1,990,000	その他有価証券	4,104,789,984	4,104,789,984	0	貸出金	51,695,788,228			貸倒引当金(*1)	△306,871,605			貸倒引当金控除後	51,388,916,623	51,964,618,402	575,701,779	経済事業未収金	196,548,950			貸倒引当金(*2)	△325,398			貸倒引当金控除後	196,223,552	196,223,552	0	資産計	96,991,024,120	97,564,982,513	573,958,393	貯金	96,933,180,727	96,966,661,304	33,480,577	借入金	22,593,000	22,294,153	△298,847	経済事業未払金	134,139,529	134,139,529	0	負債計	97,089,913,256	97,123,094,986	33,181,730	<p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が63,160,272円減少するものと把握しています。③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価－計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>41,359,340,091</td> <td>41,357,899,702</td> <td>△1,440,389</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,200,000,000</td> <td>1,123,010,000</td> <td>△76,990,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>3,394,342,131</td> <td>3,394,342,131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>52,394,404,646</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td>△201,881,782</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>52,192,522,864</td> <td>52,572,578,188</td> <td>380,055,324</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>211,535,862</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>△777,415</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>210,758,447</td> <td>210,757,667</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>98,356,962,753</td> <td>98,658,587,688</td> <td>301,624,935</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>98,018,713,096</td> <td>97,979,956,508</td> <td>△38,756,588</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>22,062,000</td> <td>21,547,071</td> <td>△514,929</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>135,869,692</td> <td>135,869,692</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>98,176,644,788</td> <td>98,137,373,271</td> <td>△39,271,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②有価証券及び外部出資 有価証券については、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)	預金	41,359,340,091	41,357,899,702	△1,440,389	有価証券				満期保有目的の債券	1,200,000,000	1,123,010,000	△76,990,000	その他有価証券	3,394,342,131	3,394,342,131	0	貸出金	52,394,404,646			貸倒引当金(*1)	△201,881,782			貸倒引当金控除後	52,192,522,864	52,572,578,188	380,055,324	経済事業未収金	211,535,862			貸倒引当金(*2)	△777,415			貸倒引当金控除後	210,758,447	210,757,667	0	資産計	98,356,962,753	98,658,587,688	301,624,935	貯金	98,018,713,096	97,979,956,508	△38,756,588	借入金	22,062,000	21,547,071	△514,929	経済事業未払金	135,869,692	135,869,692	0	負債計	98,176,644,788	98,137,373,271	△39,271,517
		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)																																																																																																																														
預金	40,401,093,961	40,401,340,575	246,614																																																																																																																															
有価証券																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	900,000,000	898,010,000	△1,990,000																																																																																																																															
その他有価証券	4,104,789,984	4,104,789,984	0																																																																																																																															
貸出金	51,695,788,228																																																																																																																																	
貸倒引当金(*1)	△306,871,605																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	51,388,916,623	51,964,618,402	575,701,779																																																																																																																															
経済事業未収金	196,548,950																																																																																																																																	
貸倒引当金(*2)	△325,398																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	196,223,552	196,223,552	0																																																																																																																															
資産計	96,991,024,120	97,564,982,513	573,958,393																																																																																																																															
貯金	96,933,180,727	96,966,661,304	33,480,577																																																																																																																															
借入金	22,593,000	22,294,153	△298,847																																																																																																																															
経済事業未払金	134,139,529	134,139,529	0																																																																																																																															
負債計	97,089,913,256	97,123,094,986	33,181,730																																																																																																																															
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)																																																																																																																															
預金	41,359,340,091	41,357,899,702	△1,440,389																																																																																																																															
有価証券																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	1,200,000,000	1,123,010,000	△76,990,000																																																																																																																															
その他有価証券	3,394,342,131	3,394,342,131	0																																																																																																																															
貸出金	52,394,404,646																																																																																																																																	
貸倒引当金(*1)	△201,881,782																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	52,192,522,864	52,572,578,188	380,055,324																																																																																																																															
経済事業未収金	211,535,862																																																																																																																																	
貸倒引当金(*2)	△777,415																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	210,758,447	210,757,667	0																																																																																																																															
資産計	98,356,962,753	98,658,587,688	301,624,935																																																																																																																															
貯金	98,018,713,096	97,979,956,508	△38,756,588																																																																																																																															
借入金	22,062,000	21,547,071	△514,929																																																																																																																															
経済事業未払金	135,869,692	135,869,692	0																																																																																																																															
負債計	98,176,644,788	98,137,373,271	△39,271,517																																																																																																																															

区分	令和2年度	令和3年度																																																																																																														
金融商品に関する注記	<p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,944,853,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,944,853,100</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">60,384,140,371</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">300,000,000</td> <td style="text-align: right;">600,000,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">237,418,400</td> <td style="text-align: right;">121,648,400</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">3,747,471,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">4,641,854,797</td> <td style="text-align: right;">3,558,614,315</td> <td style="text-align: right;">3,833,153,967</td> <td style="text-align: right;">3,203,629,014</td> <td style="text-align: right;">3,077,062,894</td> <td style="text-align: right;">33,306,081,873</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">190,208,233</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,139,401,801</td> <td style="text-align: right;">3,575,752,715</td> <td style="text-align: right;">4,070,572,367</td> <td style="text-align: right;">3,325,277,414</td> <td style="text-align: right;">3,394,201,294</td> <td style="text-align: right;">37,653,552,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越228,883,588円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等148,106,314円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	貸借対照表計上額		外部出資(*1)	2,944,853,100	合計	2,944,853,100		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	60,384,140,371	0	0	0	0	0	有価証券	0	0	0	0	300,000,000	600,000,000	満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	17,138,400	237,418,400	121,648,400	17,138,400	3,747,471,000	貸出金(*1,2)	4,641,854,797	3,558,614,315	3,833,153,967	3,203,629,014	3,077,062,894	33,306,081,873	経済事業未収金(*3)	190,208,233	0	0	0	0	0	合計	65,139,401,801	3,575,752,715	4,070,572,367	3,325,277,414	3,394,201,294	37,653,552,873	<p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,935,213,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,935,213,000</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">41,337,792,290</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">300,000,000</td> <td style="text-align: right;">800,000,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">224,878,400</td> <td style="text-align: right;">117,058,400</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">3,211,592,600</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">4,646,945,577</td> <td style="text-align: right;">3,893,512,579</td> <td style="text-align: right;">3,510,769,334</td> <td style="text-align: right;">3,157,285,978</td> <td style="text-align: right;">3,049,348,475</td> <td style="text-align: right;">34,028,792,002</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">211,985,298</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,212,951,965</td> <td style="text-align: right;">4,118,390,979</td> <td style="text-align: right;">3,627,827,734</td> <td style="text-align: right;">3,474,422,378</td> <td style="text-align: right;">3,166,486,875</td> <td style="text-align: right;">38,040,384,602</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額		外部出資(*1)	2,935,213,000	合計	2,935,213,000		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	41,337,792,290	0	0	0	0	0	有価証券	0	0	0	0	300,000,000	800,000,000	満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	224,878,400	117,058,400	17,138,400	17,138,400	3,211,592,600	貸出金(*1,2)	4,646,945,577	3,893,512,579	3,510,769,334	3,157,285,978	3,049,348,475	34,028,792,002	経済事業未収金	211,985,298	0	0	0	0	0	合計	46,212,951,965	4,118,390,979	3,627,827,734	3,474,422,378	3,166,486,875	38,040,384,602
	貸借対照表計上額																																																																																																															
	外部出資(*1)	2,944,853,100																																																																																																														
	合計	2,944,853,100																																																																																																														
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																									
	現金	60,384,140,371	0	0	0	0	0																																																																																																									
	有価証券	0	0	0	0	300,000,000	600,000,000																																																																																																									
	満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	17,138,400	237,418,400	121,648,400	17,138,400	3,747,471,000																																																																																																									
	貸出金(*1,2)	4,641,854,797	3,558,614,315	3,833,153,967	3,203,629,014	3,077,062,894	33,306,081,873																																																																																																									
	経済事業未収金(*3)	190,208,233	0	0	0	0	0																																																																																																									
合計	65,139,401,801	3,575,752,715	4,070,572,367	3,325,277,414	3,394,201,294	37,653,552,873																																																																																																										
貸借対照表計上額																																																																																																																
外部出資(*1)	2,935,213,000																																																																																																															
合計	2,935,213,000																																																																																																															
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																										
現金	41,337,792,290	0	0	0	0	0																																																																																																										
有価証券	0	0	0	0	300,000,000	800,000,000																																																																																																										
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	224,878,400	117,058,400	17,138,400	17,138,400	3,211,592,600																																																																																																										
貸出金(*1,2)	4,646,945,577	3,893,512,579	3,510,769,334	3,157,285,978	3,049,348,475	34,028,792,002																																																																																																										
経済事業未収金	211,985,298	0	0	0	0	0																																																																																																										
合計	46,212,951,965	4,118,390,979	3,627,827,734	3,474,422,378	3,166,486,875	38,040,384,602																																																																																																										

区分	令和2年度	令和3年度																																																																																																																																																								
金融商品に関する注記	<p>(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 280,717 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>79,101,488,958</td> <td>8,081,323,697</td> <td>6,370,402,355</td> <td>2,049,133,973</td> <td>1,000,915,199</td> <td>209,716,545</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>531,000</td> <td>2,844,000</td> <td>2,754,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>12,936,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,102,020,958</td> <td>8,084,167,697</td> <td>6,373,156,355</td> <td>2,050,897,973</td> <td>1,982,679,199</td> <td>282,652,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(※1)	79,101,488,958	8,081,323,697	6,370,402,355	2,049,133,973	1,000,915,199	209,716,545	借入金	531,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000	合計	79,102,020,958	8,084,167,697	6,373,156,355	2,050,897,973	1,982,679,199	282,652,545	<p>(※1) 貸出金のうち、当座貸越 212,941,209 円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 108,652,701 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 731,033 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>79,955,130,941</td> <td>6,809,094,330</td> <td>6,788,888,373</td> <td>975,649,077</td> <td>1,249,035,556</td> <td>241,915,713</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,844,000</td> <td>2,754,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>11,172,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,957,974,941</td> <td>6,811,848,330</td> <td>6,790,652,373</td> <td>977,413,077</td> <td>1,249,799,556</td> <td>253,087,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(※1)	79,955,130,941	6,809,094,330	6,788,888,373	975,649,077	1,249,035,556	241,915,713	借入金	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	11,172,000	合計	79,957,974,941	6,811,848,330	6,790,652,373	977,413,077	1,249,799,556	253,087,713																																																																																																
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																			
貯金(※1)	79,101,488,958	8,081,323,697	6,370,402,355	2,049,133,973	1,000,915,199	209,716,545																																																																																																																																																				
借入金	531,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000																																																																																																																																																				
合計	79,102,020,958	8,084,167,697	6,373,156,355	2,050,897,973	1,982,679,199	282,652,545																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(※1)	79,955,130,941	6,809,094,330	6,788,888,373	975,649,077	1,249,035,556	241,915,713																																																																																																																																																				
借入金	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	11,172,000																																																																																																																																																				
合計	79,957,974,941	6,811,848,330	6,790,652,373	977,413,077	1,249,799,556	253,087,713																																																																																																																																																				
有価証券に関する注記	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>社債 300,000,000</td> <td>305,620,000</td> <td>5,620,000</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>社債 600,000,000</td> <td>592,390,000</td> <td>△7,610,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,000,000</td> <td>898,010,000</td> <td>△1,990,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>② その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>114,980,000</td> <td>101,203,435</td> <td>13,776,565</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>458,429,984</td> <td>449,503,000</td> <td>8,926,984</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>324,790,000</td> <td>300,000,000</td> <td>24,790,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>898,199,984</td> <td>850,706,435</td> <td>47,493,549</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,430,950,000</td> <td>2,482,336,560</td> <td>△51,386,560</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>391,980,000</td> <td>400,000,000</td> <td>△8,020,000</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>383,660,000</td> <td>400,000,000</td> <td>△16,340,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,206,590,000</td> <td>3,282,336,560</td> <td>△75,746,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,104,789,984</td> <td>4,133,042,995</td> <td>△28,253,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) なお、上記の評価差額に繰延税金資産 7,817,608 円を加えた額 20,435,403 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>2,497,990,000</td> <td>4,432,012</td> <td>12,229,000</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>214,100,000</td> <td>14,100,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712,090,000</td> <td>18,532,012</td> <td>12,229,000</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債 300,000,000	305,620,000	5,620,000	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 600,000,000	592,390,000	△7,610,000	合計	900,000,000	898,010,000	△1,990,000	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	114,980,000	101,203,435	13,776,565	地方債	458,429,984	449,503,000	8,926,984	受益証券	324,790,000	300,000,000	24,790,000	小計	898,199,984	850,706,435	47,493,549	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			国債	2,430,950,000	2,482,336,560	△51,386,560	社債	391,980,000	400,000,000	△8,020,000	受益証券	383,660,000	400,000,000	△16,340,000	小計	3,206,590,000	3,282,336,560	△75,746,560	合計	4,104,789,984	4,133,042,995	△28,253,011		売却額	売却益	売却損	国債	2,497,990,000	4,432,012	12,229,000	受益証券	214,100,000	14,100,000	0	合計	2,712,090,000	18,532,012	12,229,000	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>社債 100,000,000</td> <td>100,330,000</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>社債 1,100,000,000</td> <td>1,022,680,000</td> <td>△77,320,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,200,000,000</td> <td>1,123,010,000</td> <td>△76,990,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>② その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>111,490,000</td> <td>101,101,015</td> <td>10,388,985</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>207,740,000</td> <td>200,000,000</td> <td>7,740,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>319,230,000</td> <td>301,101,015</td> <td>18,128,985</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,856,390,000</td> <td>1,989,140,901</td> <td>△132,750,901</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>420,832,131</td> <td>432,364,600</td> <td>△11,532,469</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>333,050,000</td> <td>400,000,000</td> <td>△66,950,000</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>464,840,000</td> <td>500,000,000</td> <td>△35,160,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,075,112,131</td> <td>3,321,505,501</td> <td>△246,393,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,394,342,131</td> <td>3,622,606,516</td> <td>△228,264,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) なお、上記の評価差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,874,507,000</td> <td>10,658,000</td> <td>10,552,000</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債 100,000,000	100,330,000	330,000	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 1,100,000,000	1,022,680,000	△77,320,000	合計	1,200,000,000	1,123,010,000	△76,990,000	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	111,490,000	101,101,015	10,388,985	受益証券	207,740,000	200,000,000	7,740,000	小計	319,230,000	301,101,015	18,128,985	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			国債	1,856,390,000	1,989,140,901	△132,750,901	地方債	420,832,131	432,364,600	△11,532,469	社債	333,050,000	400,000,000	△66,950,000	受益証券	464,840,000	500,000,000	△35,160,000	小計	3,075,112,131	3,321,505,501	△246,393,370	合計	3,394,342,131	3,622,606,516	△228,264,385		売却額	売却益	売却損	国債	1,874,507,000	10,658,000	10,552,000
		貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債 300,000,000	305,620,000	5,620,000																																																																																																																																																							
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 600,000,000	592,390,000	△7,610,000																																																																																																																																																							
合計	900,000,000	898,010,000	△1,990,000																																																																																																																																																							
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																																									
	国債	114,980,000	101,203,435	13,776,565																																																																																																																																																						
	地方債	458,429,984	449,503,000	8,926,984																																																																																																																																																						
	受益証券	324,790,000	300,000,000	24,790,000																																																																																																																																																						
小計	898,199,984	850,706,435	47,493,549																																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																																																																									
	国債	2,430,950,000	2,482,336,560	△51,386,560																																																																																																																																																						
	社債	391,980,000	400,000,000	△8,020,000																																																																																																																																																						
	受益証券	383,660,000	400,000,000	△16,340,000																																																																																																																																																						
小計	3,206,590,000	3,282,336,560	△75,746,560																																																																																																																																																							
合計	4,104,789,984	4,133,042,995	△28,253,011																																																																																																																																																							
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																							
国債	2,497,990,000	4,432,012	12,229,000																																																																																																																																																							
受益証券	214,100,000	14,100,000	0																																																																																																																																																							
合計	2,712,090,000	18,532,012	12,229,000																																																																																																																																																							
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																							
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債 100,000,000	100,330,000	330,000																																																																																																																																																							
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 1,100,000,000	1,022,680,000	△77,320,000																																																																																																																																																							
合計	1,200,000,000	1,123,010,000	△76,990,000																																																																																																																																																							
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																																									
	国債	111,490,000	101,101,015	10,388,985																																																																																																																																																						
	受益証券	207,740,000	200,000,000	7,740,000																																																																																																																																																						
小計	319,230,000	301,101,015	18,128,985																																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																																																																									
	国債	1,856,390,000	1,989,140,901	△132,750,901																																																																																																																																																						
	地方債	420,832,131	432,364,600	△11,532,469																																																																																																																																																						
	社債	333,050,000	400,000,000	△66,950,000																																																																																																																																																						
受益証券	464,840,000	500,000,000	△35,160,000																																																																																																																																																							
小計	3,075,112,131	3,321,505,501	△246,393,370																																																																																																																																																							
合計	3,394,342,131	3,622,606,516	△228,264,385																																																																																																																																																							
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																							
国債	1,874,507,000	10,658,000	10,552,000																																																																																																																																																							

区分	令和2年度	令和3年度																																				
退職給付に関する注記	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">127,563,739円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,375,402円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△31,920,891円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,018,250円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">384,637,291円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△266,619,041円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,018,250円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,375,402円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,375,402円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職金共済制度への拠出金 22,328,000 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,296,356 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、102,503 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	127,563,739円	退職給付費用	22,375,402円	退職給付の支払額	△31,920,891円	期末における退職給付引当金	118,018,250円	退職給付債務	384,637,291円	特定退職共済制度	△266,619,041円	退職給付引当金	118,018,250円	勤務費用	22,375,402円	退職給付費用	22,375,402円	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,018,250円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,109,533円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△21,711円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,106,072円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">440,149,281円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△289,043,209円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,106,072円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,109,533円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,109,533円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職金共済制度への拠出金 22,755,000 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,296,356 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 5 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、90,349 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	118,018,250円	退職給付費用	33,109,533円	退職給付の支払額	△21,711円	期末における退職給付引当金	151,106,072円	退職給付債務	440,149,281円	特定退職共済制度	△289,043,209円	退職給付引当金	151,106,072円	勤務費用	33,109,533円	退職給付費用	33,109,533円
期首における退職給付引当金	127,563,739円																																					
退職給付費用	22,375,402円																																					
退職給付の支払額	△31,920,891円																																					
期末における退職給付引当金	118,018,250円																																					
退職給付債務	384,637,291円																																					
特定退職共済制度	△266,619,041円																																					
退職給付引当金	118,018,250円																																					
勤務費用	22,375,402円																																					
退職給付費用	22,375,402円																																					
期首における退職給付引当金	118,018,250円																																					
退職給付費用	33,109,533円																																					
退職給付の支払額	△21,711円																																					
期末における退職給付引当金	151,106,072円																																					
退職給付債務	440,149,281円																																					
特定退職共済制度	△289,043,209円																																					
退職給付引当金	151,106,072円																																					
勤務費用	33,109,533円																																					
退職給付費用	33,109,533円																																					

区分	令和2年度	令和3年度
税効果会計に関する注記	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 個別貸倒引当金 40,470,877 円 退職給付引当金 32,655,650 円 賞与引当金 9,162,402 円 未収利息不計上 1,107,925 円 非定型口未収利息 4,260,372 円 貸付金 15,591,240 円 役員退任慰労引当金 6,572,455 円 減価償却超過額 684,306 円 減損処理固定資産 155,568,559 円 期日指定定期利息 219,856 円 未払賞与対応厚生費 1,390,230 円 未払決算賞与 4,738,673 円 未払決算賞与厚生費 707,641 円 前払費用 1,617,850 円 購買棚卸評価損 15,272 円 未払事業税等 2,860,608 円 未払地方法人税 986,989 円 その他 32,354 円 繰延税金資産小計 278,643,259 円 評価性引当額 <u>△217,084,664 円</u> 繰延税金資産合計 (A) 69,376,203 円 繰延税金負債 その他 <u>△44,397 円</u> 繰延税金負債合計 (B) <u>△44,397 円</u> 繰延税金資産の純額 (A+B) 69,331,806 円 (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.67% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.64% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.37% 住民税均等割等 0.54% 評価性引当額の増減 △2.45% 所得税額控除 △2.04% その他 <u>△0.78%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.21%</u>	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 個別貸倒引当金 11,565,832 円 退職給付引当金 51,795,940 円 賞与引当金 9,182,700 円 未収利息不計上 487,198 円 非定型口未収利息 4,258,832 円 貸付金 12,322,254 円 役員退任慰労引当金 7,098,386 円 減価償却超過額 645,926 円 減損処理固定資産 156,889,840 円 定期貯金未払利息差額 8,887 円 賞与対応厚生費 1,374,184 円 未払決算賞与 9,569,121 円 決算賞与対応厚生費 1,461,238 円 前払費用 1,591,819 円 購買棚卸評価損 10,220 円 未払事業税等 4,136,304 円 未払地方法人税 1,427,118 円 その他有価証券評価差額金 63,137,929 円 繰延税金資産小計 326,963,728 円 評価性引当額 <u>△250,828,352 円</u> 繰延税金資産合計 (A) 76,135,376 円 繰延税金負債 その他 <u>△40,597 円</u> 繰延税金負債合計 (B) <u>△40,597 円</u> 繰延税金資産の純額 (A+B) 76,094,779 円 (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.57% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.99% 住民税均等割等 0.77% 評価性引当額の増減 △8.54% その他 <u>0.77%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>31.24%</u>
	収益認識に関する注記	収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和4年度
1 当期末処分剰余金	317,407,270	407,494,816
2 任意積立金取崩額	—	16,535,567
10周年記念事業積立金	—	16,535,567
3 剰余金処分額	225,975,758	315,049,825
(1) 利益準備金	65,000,000	100,000,000
(2) 任意積立金	132,258,733	185,472,176
経営安定化積立金	76,304,483	160,000,000
JA利用者感謝イベント積立金	—	10,000,000
電算設備対応積立金	27,227,800	10,444,680
固定資産償却費用軽減積立金	28,726,450	5,027,496
(3) 出資配当金	28,717,025	29,577,649
4. 次期繰越剰余金	91,431,512	108,980,558

（注）1. 普通出資に対する配当金及び優先出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

令和3年度 1.5% 令和4年度 1.5%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準
経営安定化積立金	貸出金等の不良債権の処理及び固定資産の減損会計、税務調査及び信用費用に伴う損失発生への補填、感染症による費用及び損失補填に備え組合経営の健全性確保のために積立を行う。	10億円	信用事業費用、税務調査、債権の償却等、有価証券の運用損、建物・施設の改修・更新、固定資産減損損失、感染症対応費用、その他会計並びに法制度改正に伴う費用支出を要する場合。
電光掲示板償却費用軽減積立金	電光掲示板の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	10,000,000円	電光掲示板の減価償却費相当分を補填する場合。
環境浄化積立金	環境の維持・浄化に資するため並びにエコ対策等を目的に積立を行う。	10,000,000円	環境・維持浄化に伴う費用支出、エコ対策に伴う費用支出を要する場合。
災害支援等積立金	災害支援等に係る支出への備えとして積立を行う。	30,000,000円	災害支援等に係る支出があった場合。
JA利用者感謝イベント積立金	JA利用者感謝イベントの費用に充てるために積立を行う。	10,000,000円	利用者感謝イベントに伴う費用を要する場合。
電算設備対応積立金	電算設備全般に係る支出への備えとして積立を行う。	40,000,000円	電算設備に係る支出があった場合に取崩しを行う。
10周年記念事業積立金	合併10周年記念事業の費用に充てるために積立を行う。	30,000,000円	記念事業を行う年に取崩しを行う。
睡眠貯金払戻損失積立金	利益金として計上した後に貯金者から払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	33,620,560円	貯金者から払戻請求があった場合に取崩しを行う。
出資金払戻対策積立金	死亡組合員の出資金を利益計上した後に払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	8,353,000円	出資金の払戻請求があった場合、また請求権の時効が到来した場合に取崩しを行う。
固定資産償却費用軽減積立金	全共連の地域・農業活性化事業にかかる助成金、営農ビジョンにかかる助成金により取得した固定資産の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	55,129,901円	対象資産の減価償却費相当分を補填する場合に取崩しを行う。 対象資産：旬の館日出店コイン精米機、旬の館日出店増築分、鳥獣被害対策車両（大分480さ3200、大分483い2175）、暁谷電光掲示板、コイン精米機、ソフトクリームフリーザー、ハンマーナイフモア、チップパーシュレッダー、加工場冷凍・冷蔵施設、卓上ショーケース、冷凍ストッカー、味噌加工機器、旬の館日出店道路拡幅工事、大神定温倉庫設備、指導販売課移設に伴う資産
移動店舗車リース費用軽減積立金	移動店舗車のリース料を軽減するために積立を行う。	13,409,000円	移動店舗車のリース料相当分を補填する場合に取崩しを行う。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金16,000千円が含まれています。令和3年 16,000千円 令和4年度 16,000千円

5. 部門別損益計算書（監督指針要請事項）
〔令和4年度〕

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指 導 事 業	共通管理費 等
事業収益 ①	2,741,874	1,048,327	400,892	530,421	760,897	1,337	
事業費用 ②	1,174,276	136,535	30,765	398,621	591,078	17,277	
事業総利益③ (①-②)	1,567,598	911,792	370,127	131,800	169,819	△15,940	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤`)	1,268,305 (58,520) (870,124)	545,906 (13,726) (391,864)	296,852 (5,195) (228,495)	243,600 (17,120) (146,014)	134,741 (21,419) (66,435)	47,206 (1,060) (37,316)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦`)		188,891 (10,166) (66,553)	91,271 (4,912) (32,158)	64,683 (3,481) (22,790)	41,667 (2,243) (14,681)	10,318 (556) (3,635)	△396,830 (△21,358) (△139,817)
事業利益 ⑧ (③-④)	299,293	365,886	73,275	△111,800	35,078	△63,146	
事業外収益 ⑨	78,579	37,526	23,539	11,646	4,749	1,119	
うち共通分 ⑩		15,602	7,539	5,343	3,441	852	△32,777
事業外費用 ⑪	16,158	13,913	985	700	449	111	
うち共通分 ⑫		2,037	985	698	449	111	△4,280
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	361,714	389,499	95,829	△100,854	39,378	△62,138	
特別利益 ⑭	1,171	0	0	1,171	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	△0
特別損失 ⑯	7,326	2,929	1,416	2,174	647	160	
うち共通分 ⑰		2,929	1,416	1,003	646	160	△6,154
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	355,559	386,570	94,413	△101,857	38,731	△62,298	
営農指導事業分配賦額 ⑲		15,574	12,460	24,919	9,345	△62,298	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	355,559	370,996	81,953	△126,776	29,386		

(注) 上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益1,612千円、事業費用1,612千円)を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致していません。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(人員割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

J Aの実情に照らして割合を決定

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 業 事 業	共 事 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 所 の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	47.6	23	16.3	10.5	2.6	100 %
営 農 指 導 事 業	25	20	40	15		100 %

3. 部門別の資産

区 分	計	信 用 業 事 業	共 事 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 所 の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共通資産
事業別の総資産	105,346,347	98,900,621	771	270,715			6,174,240
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）	105,346,347 (2,933,526)	98,935,197 (16,366)	6,945 (2,916)	6,404,205 (2,914,244)			

7. 会計監査人の監査

令和3年度及び令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項 目	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益（事業収益）	2,934,434	2,728,972	2,675,348	2,622,242	2,741,873
信用事業収益	993,659	998,882	993,261	992,460	1,048,326
共済事業収益	464,177	426,760	427,219	406,384	400,892
農業関連事業収益	625,589	487,243	525,603	641,815	642,879
その他事業収益	851,010	816,087	729,265	581,584	649,776
経常利益	332,229	149,937	202,079	251,024	361,714
当期剰余金	311,887	98,301	65,082	199,649	280,012
出資金 （出資口数）	1,766,899 (17,668,993)	1,911,566 (19,115,658)	1,973,301 (19,733,013)	2,031,467 (20,314,671)	2,024,108 (20,400,814)
純資産額	5,514,899	5,686,359	5,741,123	5,888,557	5,952,377
総資産額	94,488,503	96,286,991	100,221,887	104,085,536	105,346,347
貯金等残高	87,452,949	89,338,963	93,266,346	96,933,181	98,018,713
貸出金残高	49,203,227	49,850,531	50,613,313	51,695,788	52,394,405
有価証券残高	2,766,321	2,602,072	2,154,622	5,004,790	4,594,342
剰余金配当金額	33,552	26,884	27,928	28,717	29,578
出資配当額	33,552	26,884	27,928	28,717	29,578
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	151	141	137	129	131
単体自己資本比率	10.61	10.79	10.81	11.26	11.97

- （注） 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
資金運用収支	887,481	887,481	22,470
役務取引等収支	16,114	16,114	△429
その他信用事業収支	△148,140	△148,140	△11,500
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	627,019 (0.64)	627,019 (0.64)	△117,894 (△0.15)
事業粗利益 （事業粗利益率）	1,603,217 (1.54)	1,603,217 (1.54)	54,730 (0.01)
事業純益	326,175	326,175	35,734
実質事業純益	351,423	351,423	59,508
コア事業純益	332,891	332,891	22,798
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く。）	309,967	309,967	18,531

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度			令和4年度		
	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100
資金運用勘定	96,505,805	911,146	0.94	100,849,048	963,094	0.95
うち預金	42,578,668	220,357	0.52	44,052,921	272,002	0.62
うち有価証券	3,106,979	22,924	0.74	5,321,886	35,722	0.67
うち貸出金	50,820,158	667,865	1.31	51,474,616	655,370	1.27
資金調達勘定	96,753,456	49,249	0.05	100,868,224	47,344	0.05
うち貯金・定期積金	96,729,734	49,223	0.05	100,844,964	47,320	0.05
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	23,722	26	0.11	23,260	24	0.10
総資金利ざや	—	—	0.34	—	—	0.55

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	令和3年度増減額	令和4年度増減額
受 取 利 息	7,027	51,947
うち預金	28,087	51,645
うち有価証券	4,267	12,798
うち貸出金	△25,327	△12,496
支 払 利 息	13,077	△1,905
うち貯金・定期積金	13,074	△1,903
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	3	△2
差 引	△6,050	50,042

（注） 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
流動性貯金	31,312 (32.3)	32,581 (32.3)	1,268
定期性貯金	65,411 (67.6)	68,255 (67.6)	2,844
その他の貯金	11 (0.0)	14 (0.0)	2
計	96,736 (100.0)	100,851 (100.0)	4,115
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合 計	96,736 (100.0)	100,851 (100.0)	4,115

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
定期貯金	61,615 (96.8)	61,621 (96.9)	6
うち固定金利定期	61,611 (99.9)	61,620 (99.9)	8
うち変動金利定期	3 (0.0)	1 (0.0)	△2

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
手形貸付	1,797	962	△835
証書貸付	46,304	47,811	1,506
当座貸越	234	213	△20
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	2,500	2,501	1
合 計	50,837	51,488	651

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
固定金利貸出	13,172 (25.4)	12,980 (24.7)	△191
変動金利貸出	38,267 (74.0)	39,183 (74.7)	916
合 計	51,439 (99.4)	52,163 (99.4)	724

（注）（ ）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	886	899	12
有価証券	—	—	—
動 産	1,320	1,156	△163
不動産	—	—	—
その他担保物	21,443	20,959	△484
小 計	23,650	23,015	△635
農業信用基金協会保証	14,765	14,785	20
その他保証	4,860	5,905	1,045
小 計	19,625	20,690	1,065
信 用	8,419	8,688	268
合 計	51,695	52,394	698

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
設備資金	45,308 (87.6)	44,151 (84.3)	△1,157
運転資金	6,387 (12.4)	8,243 (15.7)	1,856
合 計	51,695 (100.0)	52,394 (100.0)	699

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
農業	1,864 (3.6)	1,769 (3.3)	△94
林業	0 (0.0)	1 (0.0)	1
水産業	18 (0.0)	0 (0.0)	△18
製造業	873 (1.6)	951 (1.8)	77
鉱業	28 (0.0)	30 (0.0)	1
建設・不動産業	10,595 (20.4)	13,055 (24.9)	154
電気・ガス・熱供給水道業	814 (1.5)	2,360 (4.5)	2,306
運輸・通信業	414 (0.8)	423 (0.8)	1,546
金融・保険業	2,751 (5.3)	3,321 (6.3)	570
卸売・小売・サービス業・飲食業	7,674 (14.6)	8,439 (16.1)	765
地方公共団体	184 (0.3)	165 (0.3)	-19
非営利法人	0 (0.0)	0 (0.0)	0
その他	26,474 (51.2)	21,873 (41.7)	△4,600
合 計	51,695	52,394	698

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
農業			
穀作	1	1	0
野菜・園芸	32	27	△5
果樹・樹園農業	—	—	—
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	9	—	△9
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	194	198	4
農業関連団体等	—	—	—
合計	237	227	△10

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
プロパー資金	112,990	104,061	△8,929
農業制度資金	124,984	123,648	△1,336
農業近代化資金	98,163	97,962	△201
その他制度資金	26,821	25,686	△1,135
合計	237,974	227,709	△10,265

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況（法定）

（単位：百万円）

債権区分	債権額	保全額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	311	127	39	145	311
	令和4年度	97	39	11	46	97
危険債権	令和3年度	378	173	48	149	371
	令和4年度	343	161	35	141	339
要管理債権	令和3年度	8	7	0	0	8
	令和4年度	19	19	0	0	19
三月以上延滞債権	令和3年度	8	7	0	0	8
	令和4年度	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	令和3年度	0	0	0	0	0
	令和4年度	19	19	0	0	19
小計	令和3年度	698	308	88	294	691
	令和4年度	460	220	47	188	456
正常債権	令和3年度	51,025				
	令和4年度	51,961				
合計	令和3年度	51,723				
	令和4年度	52,422				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と 5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の現状（法定）

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1	12	0	1	12	12	12	0	12	12
個別貸倒引当金	281	295	0	281	295	295	189	27	267	189
合 計	282	307	0	282	307	307	201	27	279	201

⑪ 貸出金償却の額（法定）

（単位：百万円）

項 目	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	899	27,994
購買債権償却	4	0
貸倒損失	0	0

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、百万円）

種 類		令和3年度		令和4年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	23,322	111,863	24,966	111,711
	金 額	40,776	36,204	39,465	35,330
代金取立為替	件 数	5	4	7	6
	金 額	7	12	21	30
雑 為 替	件 数	1,347	1,166	1,222	1,014
	金 額	593	15,627	531	17,114
合 計	件 数	24,828	113,216	24,966	112,899
	金 額	41,378	51,844	39,465	52,475

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
国 債	856,478	2,757,010	1,900,532
地 方 債	457,158	440,701	△16,457
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	877,534	1,427,123	549,589
株 式	—	—	—
その他の証券	886,301	700,000	△186,301
合 計	3,077,471	5,324,835	2,247,364

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
令和3年度								
国 債	—	—	—	—	798,747	1,784,793	—	2,583,540
地 方 債	—	—	—	—	—	449,503	—	449,503
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	300,000	—	500,000	500,000	—	1,300,000
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	200,000	100,000	200,000	200,000	—	—	700,000
令和4年度								
国 債	—	—	—	—	490,200	1,477,680	—	1,967,880
地 方 債	—	—	—	—	—	420,832	—	420,832
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	400,000	—	842,780	290,270	—	1,533,050
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	307,660	—	273,780	91,140	—	—	672,580

(5) 有価証券等の時価情報等 (法定)

① 有価証券の時価情報 (法定)

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	300,000	305,620	5,620	100,000	100,330	330
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	300,000	305,620	5,620	100,000	100,330	330
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	600,000	592,390	△7,610	1,100,000	1,022,680	△77,320
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	600,000	592,390	△7,610	1,100,000	1,022,680	△77,320
合 計	900,000	898,010	△1,990	1,200,000	1,123,010	△76,990	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	114,980	101,203	13,777	111,490	101,101	10,388
	地方債	458,430	449,503	8,927	0	0	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	324,790	300,000	24,790	207,740	200,000	7,740
	小計	898,200	850,706	47,494	319,230	301,101	18,128
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	2,430,950	2,482,337	△51,387	1,856,390	1,989,140	△132,750
	地方債	0	0	0	420,832	432,364	△11,532
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	391,980	400,000	△8,020	333,050	400,000	△66,950
	その他の証券	383,660	400,000	△16,340	464,840	500,000	△35,160
	小計	3,206,590	3,282,337	△75,747	3,075,112	3,321,505	△246,393
合 計	4,104,790	4,133,043	△28,253	3,394,342	3,622,606	△228,264	

② 金銭の信託の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	令和3年度		令和4年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命系	終身共済	135,934	5,725,039	102,905	5,449,400
	定期生命共済	21,450	129,700	23,500	150,150
	養老生命共済	43,909	1,468,108	28,398	1,381,378
	こども共済	20,810	837,839	26,610	817,661
	医療共済	7,800	149,383	13,600	132,973
	がん共済	—	14,600	—	14,200
	定期医療共済	—	38,690	—	36,140
	介護共済	8,934	76,063	1,744	74,777
	年金共済	—	1,900	—	1,900
建物更生共済	1,027,958	11,727,921	1,119,087	12,048,330	
合 計	1,245,985	19,331,404	1,315,844	20,106,909	

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む）を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	7	2,777	5	2,255
がん共済	21	747	30	758
定期医療共済	—	104	—	94
合 計	28	3,628	35	3,107

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	10,599	124,759	2,549	120,493
認知症共済	—	—	7,740	7,740
生活障害共済（一時金型）	10,100	47,700	8,150	49,050
生活障害共済（定期年金型）	120	2,940	1,088	3,808
特定重度疾病共済	17,200	62,400	19,527	181,091

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	7,268	188,455	11,878	192,140
年金開始後	—	20,574	—	21,193
合 計	7,268	209,029	11,878	213,333

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	金額(千円)	掛金(円)	金額(千円)	掛金(円)
火災共済	10,403,800	10,398	10,279,690	10,259
自動車共済		353,737		354,489
傷害共済	3,952,500	990	14,561,000	1,048
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		678		630
自賠責共済		77,302		80,022
合 計		443,105		446,448

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 農業・生活その他事業取扱実績

(1) 購買事業取扱実績

①受託購買品

該当する取引はありません。

②買取購買品

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	
	供給高	供給高	
生産 資材	肥 料	57,012	63,543
	農 薬	56,932	52,454
	飼 料	26,166	101,621
	農業機械	39,244	30,999
	自動車（除く二輪）	—	—
	燃 料	—	—
	その他	87,237	95,190
	計	266,591	343,807
生活 物資	食品	60,972	64,978
	衣料品	2,181	2,944
	耐久消費財	7,938	4,693
	日用保健雑貨	41,434	49,069
	家庭燃料	—	—
	そ の 他	15,222	14,210
	計	127,747	135,894
合 計	394,338	479,701	

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業取扱実績

①受託販売品

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
	取扱高	取扱高
米	—	—
麦・豆・雑穀	5,668	6,495
野 菜	182,036	178,186
果 実	201,465	188,827
花き・花木	5,053	3,694
畜 産 物	356,151	371,135
林 産 物	—	—
そ の 他	553,327	531
合 計	1,303,700	748,868

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

②買取販売品

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
	取扱高	取扱高
米	50,697	56,350
直販品	103,966	105,305
合 計	154,663	161,655

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度
収益	133	709
費用	215	247
差引	△82	462

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項目		金額	
		令和3年度	令和4年度
葬祭	収益	581,584	649,776
	費用	457,198	500,660
	差引	124,386	149,116
精米機	収益	3,280	3,360
	費用	22	267
	差引	3,258	3,093
農作業受委託	収益	1,515	1,348
	費用	1,439	1,281
	差引	76	67
農機レンタル	収益	856	852
	費用	113	305
	差引	743	547

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項目		金額	
		令和3年度	令和4年度
加工事業	収益	5,775	5,234
	費用	3,906	3,274
	差引	1,869	1,960

(6) 福祉事業取扱実績

該当する取引はありません。

(7) 介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

(8) 指導事業

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
収入	2,258	1,337
支出	16,500	17,277
差引	△14,242	△15,940

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
総資産経常利益率	0.24	0.34	0.10
資本経常利益率	4.26	6.04	1.78
総資産当期純利益率	0.19	0.26	0.07
資本当期純利益率	3.39	4.68	1.29

- （注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減
貯貸率	期 末	53.33	53.45	0.12
	期中平均	52.54	51.04	△1.50
貯証率	期 末	5.16	4.69	△0.47
	期中平均	3.21	5.28	2.07

- （注） 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	令和3年 度	令和4年 度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,438,141	5,712,709
うち、出資金及び資本準備金の額	2,032,090	2,040,704
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	3,482,412	3,737,637
うち、外部流出予定額（△）	28,717	29,577
うち、上記以外に該当するものの額	△47,643	△35,973
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,179	12,765
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,179	12,765
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,220	28,365
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	5,507,541	5,753,922
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,832	4,739
うち、のれんに係るものの額	0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	3,832	4,739
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0

項 目	令和3年度	令和4年度
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,832	4,739
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	5,503,709	5,749,182
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	46,136,670	45,220,162
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	635,780	630,348
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	635,780	630,348
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,727,873	2,784,039
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	48,864,544	48,004,201
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.26	11.97

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
現金	738,592	0	0	684,330	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,585,557	0	0	2,092,146	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	635,267	0	0	598,601	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,901,643	8,580,328	343,213	44,359,931	8,871,986	354,879
法人等向け	15,106,862	14,092,435	563,697	14,227,473	13,135,265	525,410
中小企業等向け及び個人向け	6,065,161	3,494,918	139,796	6,814,014	3,478,241	139,129
抵当権付住宅ローン	8,779,763	3,035,665	121,426	9,458,365	3,103,042	124,121
不動産取得等事業向け	64,983	64,833	2,593	58,929	58,474	2,338
三月以上延滞等	167,873	156,381	6,255	78,006	50,370	2,014
取立未済手形	13,110	2,622	104	15,080	3,016	120
信用保証協会等保証付	14,777,399	1,452,162	58,086	14,795,723	1,453,863	58,154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	276,793	276,793	11,071	267,153	267,153	10,686
(うち出資等のエクスポージャー)	276,793	276,793	11,071	267,153	267,153	10,686
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	10,899,051	14,344,618	573,784	10,915,560	14,168,272	566,730
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0

	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち上記以外のエクスポージャー)	8,230,991	7,674,468	306,978	8,247,500	7,498,122	299,924
証券化		0	0	0	0	0	0
	(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
	(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化		0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		708,450	128	5	672,580	128	5
	(うちルックスルー方式)	708,450	128	5	672,580	128	5
	(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—	635,780	25,431	—	630,348	25,213
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)		—	0	0	—	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		103,720,509	46,136,670	1,845,466	105,037,897	45,220,162	1,808,806
CVAリスク相当額÷8%		—	0	0	—	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー		0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)		103,720,509	46,136,670	1,845,466	105,037,897	45,220,162	1,808,806
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%		a	b = a × 4%		
	2,727,873	109,114		2,784,039	111,361		
所要自己資本額合計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%		a	b = a × 4%		
	48,864,544	1,954,581		48,004,201	1,920,168		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造

のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

	令和3年度					令和4年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	103,012	51,761	4,339	0	167	104,365	52,458	4,129	0	78	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	103,012	51,761	4,339	0	167	104,365	52,458	4,129	0	78	
法人	農業	92	92	0	0	1	139	138	0	0	1
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	106	0	100	0	0	106	0	100	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	8,813	8,813	0	0	0	11,114	11,114	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,283	781	501	0	0	3,003	2,302	701	0	0
	運輸・通信業	304	0	300	0	0	304	0	300	0	0
	金融・保険業	45,740	2,500	0	0	0	47,300	3,000	100	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,164	3,653	401	0	6	4,026	3,525	401	0	5
	日本国政府・地方公共団体	3,221	185	3,035	0	0	2,696	171	2,525	0	0
上記以外	4,227	4,227	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人	31,508	31,508	0	0	160	32,206	32,206	0	0	71	
その他	3,550	0	0	0	0	3,467	0	0	0	-	
業種別残高計	103,012	51,761	4,339	0	167	104,365	52,458	4,129	0	77	
1年以下	41,399	997	0	0		42,501	1,141	0	0		
1年超3年以下	1,227	1,227	0	0		1,425	1,425	0	0		
3年超5年以下	1,503	1,202	300	0		1,512	1,112	400	0		
5年超7年以下	2,947	2,947	0	0		4,397	4,397	0	0		
7年超10年以下	10,017	8,717	1,299	0		8,828	7,426	1,401	0		
10年超	38,777	36,038	2,738	0		38,932	36,605	2,326	0		
期限の定めのないもの	7,139	630	0	0		6,767	349	0	0		
残存期間別残高計	103,012	51,761	4,339	0		104,365	52,458	4,129	0		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,474	12,179	0	1,474	12,179	12,179	12,765	0	12,179	12,765
個別貸倒引当金	281,371	295,036	879	280,493	295,036	295,036	189,122	27,994	267,041	189,122

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	令和3年度						令和4年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
目的使用			その他	目的使用		その他							
国内	281,371	295,036	878	280,493	295,035	/	295,035	189,122	27,994	267,041	189,122	/	
国外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/	
地域別計	281,371	295,036	878	280,493	295,035	/	295,035	189,122	27,994	267,041	189,122	/	
法人	農業	1,147	1,134	0	1,147	1,134	0	1,134	1,120	0	1,134	1,120	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	7,950	10,146	0	7,950	10,146	0	10,146	0	0	10,146	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	112,635	117,735	3	112,632	117,738	0	117,738	75,176	18,999	98,736	75,176	0
上記以外	0	29,500	0	0	29,500	0	29,500	0	0	29,500	0	0	
個人	159,634	136,517	874	159,634	136,517	0	136,517	112,371	8,995	127,522	112,371	0	
業種別計	271,371	295,035	878	271,368	295,035	0	295,035	189,122	27,994	267,035	189,371	0	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令和3年度			令和4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	0	5,038	5,038	0	4,460	4,460
	リスク・ウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト10%	0	14,775	14,775	0	14,756	14,756
	リスク・ウェイト20%	0	43,126	43,126	0	47,403	47,403
	リスク・ウェイト35%	0	8,651	8,651	0	8,209	8,209
	リスク・ウェイト50%	1,303	2,794	4,098	1,603	2,064	3,668
	リスク・ウェイト75%	0	3,152	3,152	0	3,170	3,170
	リスク・ウェイト100%	0	22,042	22,042	0	20,635	20,635
	リスク・ウェイト150%	0	93	93	0	24	24
	リスク・ウェイト250%	0	2,668	2,668	0	2,668	2,668
その他	0	0	0	0	0	0	
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0	
計		1,303	102,344	103,647	1,603	103,391	104,995

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	5,000	4,452	0	11,403	4,218	0
中小企業等向け及び個人向け	93,381	2,483,473	0	111,848	3,232	0
抵当権付住宅ローン	0	76,616	0	8,264	1,178	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	38,786	640,705	0	29,742	855,875	0
合計	137,167	3,205,249	0	161,258	5,270,757	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	2,944,853	2,944,853	2,935,213	2,935,213
合計	2,944,853	2,944,853	2,935,213	2,935,213

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	-	0	0	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
5,620	7,610	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和3年度	令和4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	708	672
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高

から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、有価証券の増減によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

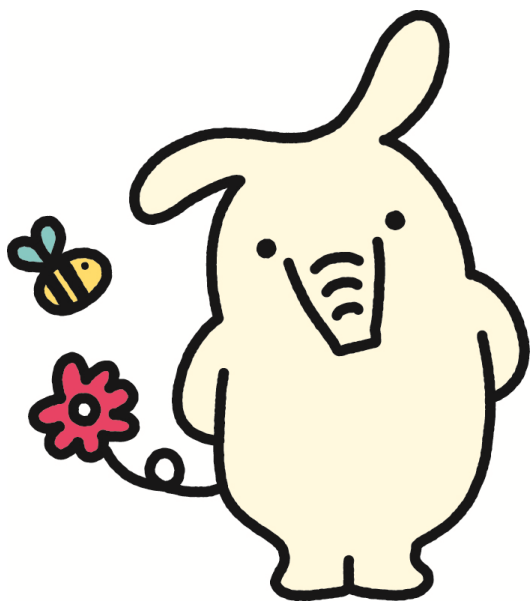
◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	436	621	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	20	4
3	スティープ化	757	867		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	151	73		
7	最大値	757	867	20	4
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,749		5,503	



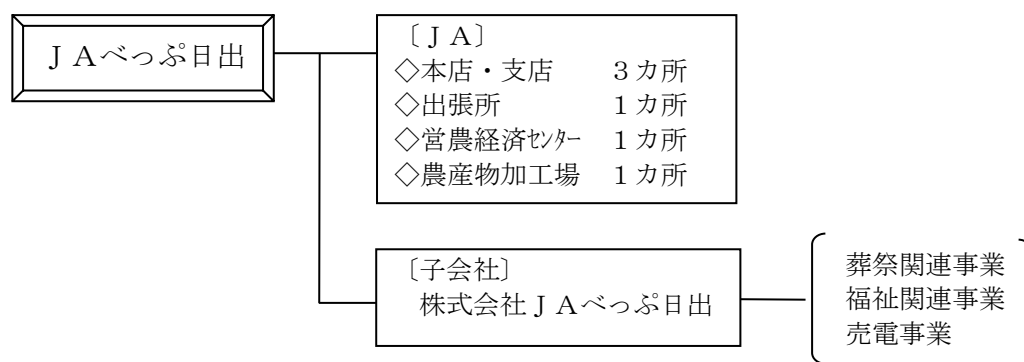
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（法定）

J Aべっぷ日出のグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況（法定）

（単位：千円）

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立 年月日	資本金又は 出資金	当J Aの 議決権比率
株式会社 J Aべっぷ日出	別府市大字鶴見 1703-55	葬祭・福祉 ・売電	平成15年 4月1日	50,000	99.6

(3) 連結事業概況（令和4年度）（法定）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

令和4年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 415 百万円、連結当期剰余金 318 百万円、連結純資産 105,137 百万円、連結総資産 6,208 百万円で、連結自己資本比率は 12.43%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

当社は、令和4年度で会社設立20年を迎えました（福祉事業16年、売電事業11年）。

葬祭事業においては、家族葬・小規模葬の定着化及びコロナ禍の影響により葬儀単価の減少が続いておりましたが、葬儀件数は前年より35 件増の701 件を施行いたしました。葬祭事業売上高は 6 億4,977 万円で前年対比111.7%、前年実績より6,819 万円の増額となりました。

このような中、天寿の杜・暘谷ではコロナ火葬への積極的な対応及び「働き方改革」の推進のため昨年度10 月より、夜間コールセンターの導入、夜間搬送の業務を外部委託し、社員のメンタル及び体力的な疲労緩和に取り組み、売上増進につなげて参りました。

福祉事業においては、総売上高が計画対比96.4%という結果となりました。介護保険事業では、居宅介護支援事業・福祉用具貸与事業においては計画を達成しましたが、訪問介護では計画対比99%、通所介護では98%で終わりました。

また、太陽光発電設備を対象とした損害保険及び団信保険の取扱い事業手数料は、202 件の361 万円、ウォーターサーバーの手数料は6,740 本の246 万円となりました。

売電事業においては、前年同様21 か所の設備（総発電量2,810.83kWh）で売電を行いました。売上高は前年を上回る 1 億3,131 万円となり前年対比100.52%となりました。本年度は夏場の落雷により一部発電所においてパワコンの故障が発生しましたが速やかに修理を行うことができ、大きな損害には至りませんでした。

その他大きな災害・事故等なく、今年度も順調に推移しました。

会社全体での令和4年度の売上高は8億619万円、営業利益5,735万円、当期利益3,798万円といずれも前年を上回る額を計上することができました。これもひとえに、組合員・地域の皆様及び株主、JAべっぷ日出の役職員のご支援ご協力の賜であり、衷心より厚く御礼申し上げます。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 (法定)

(単位：千円、%)

項目	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結経常収益 (事業収益)	3,263,291	3,014,031	2,962,453	2,942,925	3,530,949
信用事業収益	978,392	984,126	979,549	979,689	1,036,930
共済事業収益	464,177	426,760	427,219	406,384	400,892
農業関連事業収益	625,589	486,181	658,181	671,536	1,151,276
その他事業収益	1,195,133	1,116,964	897,504	885,316	941,851
連結経常利益	361,215	189,529	261,231	300,518	414,677
連結当期剰余金	286,632	122,296	98,924	234,814	318,000
連結純資産額	5,640,089	5,835,447	5,924,054	6,106,623	6,208,434
連結総資産額	94,242,148	96,012,564	99,956,018	103,846,271	105,136,792
連結自己資本比率	10.81	11.05	11.12	11.59	12.43

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	96,981,737,711	983,237,713,333
(1)現金及び預金	41,151,350,287	42,044,872,190
(2)有価証券	5,004,789,984	4,594,342,131
(3)貸出金	51,061,769,599	51,816,294,938
(4)その他の信用事業資産	70,699,446	69,301,836
(5)貸倒引当金	△306,871,605	△201,097,762
2 共済事業資産	497,273	770,505
(1)共済貸付金	—	—
(2)その他の共済事業資産	497,273	770,505
(3)貸倒引当金	—	—
3 経済事業資産	195,641,778	221,529,725
(1)受取手形及び経済事業未収金	137,813,240	160,040,769
(2)棚卸資産	54,557,367	58,306,612
(3)その他の経済事業資産	3,596,569	3,959,759
(4)貸倒引当金	△325,398	△777,415
4 雑資産	310,534,124	300,171,300
5 固定資産	3,393,475,340	3,329,091,600
(1)有形固定資産	3,379,037,565	3,316,260,945
建物	2,070,916,738	2,077,770,902
機械装置	1,076,686,219	1,079,993,624
土地	1,943,721,348	1,958,218,056
その他の有形固定資産	542,053,009	551,868,432
減価償却累計額	△2,254,339,749	△2,351,590,069
(2)無形固定資産	14,437,775	12,830,655
6 外部出資	2,895,053,100	2,885,413,000
(1)外部出資	2,895,053,100	2,885,413,000
(2)外部出資等損失引当金	—	—
7 繰延税金資産	69,331,806	76,094,779
8 繰延資産	0	7,429
資産の部合計	103,846,271,132	105,136,791,671

(単位：円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	96,619,110,066	97,730,126,290
(1) 貯金	96,449,371,318	97,522,331,116
(2) 譲渡性貯金	—	—
(3) 借入金	22,593,000	22,062,000
(4) その他の信用事業負債	147,145,748	185,733,174
2 共済事業負債	375,336,263	363,100,900
(1) 共済借入金	—	—
(2) 共済資金	259,654,202	251,245,553
(3) その他の共済事業負債	115,682,061	111,855,347
3 経済事業負債	83,868,543	83,352,879
(1) 支払手形及び経済事業未払金	83,778,543	83,302,659
(2) その他の経済事業負債	90,000	50,220
4 雑負債	277,904,617	333,288,117
5 諸引当金	189,780,575	226,414,748
(1) 賞与引当金	42,610,327	43,020,423
(2) 退職給付に係る負債	122,588,248	155,662,325
(3) 役員退職慰労引当金	24,582,000	27,732,000
6 繰延税金負債	—	—
7 再評価に係る繰延税金負債	193,647,519	192,075,052
負債の部合計	97,739,647,583	98,928,357,986
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	5,684,925,817	5,998,424,430
(1) 出資金	2,031,667,100	2,040,281,400
(2) 資本剰余金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	3,700,379,017	3,993,593,430
(4) 処分未済持分	△47,643,200	△35,973,300
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△100,000	△100,000
2 評価・換算差額等	421,697,732	210,009,255
(1) その他有価証券評価差額金	△20,435,403	△228,264,385
(2) 土地再評価差額金	442,133,135	438,273,640
3 非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	6,106,623,549	6,208,433,685
負債及び純資産の部合計	103,846,271,132	105,136,791,671

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1 事業総利益	1,610,708,939	1,805,309,557
(1) 信用事業収益	979,689,023	1,036,930,333
資金運用収益	924,012,372	979,419,038
(うち預金利息)	(220,356,965)	(272,002,216)
(うち有価証券利息)	(22,924,176)	(35,722,317)
(うち貸出金利息)	(655,148,044)	(644,028,342)
(うちその他受入利息)	(25,583,187)	(27,666,163)
役務取引等収益	26,022,163	27,116,149
その他事業直接収益	18,532,012	10,658,000
その他経常収益	11,122,476	19,737,146
(2) 信用事業費用	237,000,597	136,528,169
資金調達費用	49,243,658	47,337,348
(うち貯金利息)	(47,451,710)	(46,028,339)
(うち給付補填備金繰入)	(1,766,420)	(1,285,233)
(うち借入金利息)	(25,528)	(23,776)
(うちその他支払利息)	(—)	(—)
役務取引等費用	9,962,352	10,028,091
その他事業直接費用	12,229,000	10,552,000
その他経常費用	165,565,587	68,610,730
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(—)
(うち貸出金償却)	(—)	(—)
信用事業総利益	742,688,426	900,402,164
(3) 共済事業収益	406,383,637	400,892,334
共済付加収入	386,258,479	376,082,847
その他の収益	20,125,158	24,809,487
(4) 共済事業費用	30,789,845	30,760,286
共済推進費及び共済保全費	21,471,448	21,629,293
その他の費用	9,318,397	9,130,993
共済事業総利益	375,593,792	370,132,048
(5) 購買事業収益	409,704,479	361,569,315
購買品供給高	394,214,605	343,248,775
購買手数料	—	—
修理サービス料	—	—
その他の収益	15,489,874	18,320,540
(6) 購買事業費用	365,929,557	306,671,209
購買品供給原価	353,575,295	294,501,637
購買供給費	500,100	430,915
修理サービス費	—	—
その他の費用	11,854,162	11,738,657
購買事業総利益	43,774,922	54,898,106
(7) 販売事業収益	88,618,284	97,879,473
販売品販売高	50,697,375	56,349,635
販売手数料	15,927,033	15,746,790
その他の収益	21,993,876	22,783,048
(8) 販売事業費用	69,483,955	74,009,843
販売品販売原価	51,816,856	56,919,679
その他の費用	17,667,099	17,080,164
販売事業総利益	19,134,329	20,869,630

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(9) 直販事業収益	659,587,186	681,961,876
直販販売高	490,378,577	508,726,490
直販手数料	62,219,787	64,921,782
その他の収益	106,988,822	108,313,603
(10) 直販事業費用	597,867,881	612,384,105
直販受入高	491,152,343	509,553,619
直販労務費	17,765,521	16,864,313
その他の費用	88,950,017	85,966,173
直販事業総利益	61,719,305	69,577,770
(11) その他事業収益	890,094,969	954,717,295
(12) その他事業費用	522,296,804	565,287,456
その他事業総利益	367,798,165	389,429,839
2 事業管理費	1,444,551,695	1,452,427,724
(1) 人件費	961,643,340	983,550,373
(2) その他事業管理費	482,908,355	468,877,351
事業利益	166,157,244	352,881,833
3 事業外収益	138,951,247	77,856,207
(1) 受取雑利息	623,488	497,409
(2) 受取出資配当金	35,499,800	35,499,800
(3) 持分法による投資益	—	—
(4) その他の事業外収益	102,827,959	41,858,998
4 事業外費用	4,590,278	16,060,642
(1) 支払雑利息	△485,263	△102,865
(2) 持分法による投資損	—	—
(3) その他の事業外費用	5,075,541	16,163,507
経常利益	300,518,213	414,677,398
5 特別利益	28,807,422	1,562,147
(1) 固定資産処分益	28,584,644	—
(2) その他の特別利益	222,778	1,562,147
6 特別損失	23,529,633	7,945,993
(1) 固定資産処分損	22,058,221	1,190
(2) 減損損失	1,056,912	6,153,803
(3) その他の特別損失	414,500	1,791,000
税金等調整前当期利益	305,796,002	408,293,552
法人税、住民税及び事業税	77,445,757	106,376,157
法人税等調整額	△6,463,378	△16,083,062
法人税等合計	70,982,379	90,293,095
当期利益	234,813,623	318,000,457
非支配株主に帰属する当期利益	—	—
当期剰余金	234,813,623	318,000,457

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	305,796,002	408,293,552
減価償却費	121,154,333	117,540,073
減損損失	1,056,912	6,153,803
のれん償却額	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,148,119	△105,629,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	474,385	410,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,842,445	33,074,077
その他引当金等の増減額(△は減少)	7,208,000	3,150,000
信用事業資金運用収益	△923,655,232	△978,954,117
信用事業資金調達費用	49,243,658	47,337,348
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	△36,123,288	△35,997,209
支払雑利息	△485,263	△102,865
有価証券関係損益(△は益)	△15,836,860	△570,921
固定資産売却損益(△は益)	△6,526,423	1,190
外部出資関係損益(△は益)	—	—
持分法による投資損益(△は益)	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△1,137,278,441	△754,525,339
預金の純増(△)減	△1,193,000,000	△1,267,000,000
貯金の純増減(△)	3,675,199,284	1,072,959,798
信用事業借入金の純増減(△)	△12,591,000	△531,000
その他の信用事業資産の純増減	18,877,007	△1,969,434
その他の信用事業負債の純増減	33,685,946	50,981,633
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	—	—
共済借入金の純増減(△)	—	—
共済資金の純増減(△)	13,834,307	△8,408,649
未経過共済付加収入の純増減	△1,577,084	△3,826,714
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△28,270,152	△22,227,245
経済受託債権の純増(△)減	—	—
棚卸資産の純増(△)減	△3,708,989	△3,749,245
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	3,166,379	△475,884
経済受託債務の純増減(△)	—	220
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	26,972,756	10,026,969
その他の負債の純増減	26,857,573	△3,682,500
未払消費税等の増減額	△9,107,448	—
信用事業資金運用による収入	894,435,799	982,060,291
信用事業資金調達による支出	△51,220,708	△59,470,685
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
事業分量配当金の支払額	—	—
小 計	1,772,887,127	△515,132,863

科 目	令和3年度	令和4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	36,123,288	35,997,209
雑利息の支払額	485,263	102,865
法人税等の支払額	△65,214,255	△73,181,257
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,744,281,423	△552,214,046
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,686,281,000	△1,680,744,000
有価証券の売却による収入	2,721,266,708	1,874,613,000
有価証券の償還による収入	15,288,400	17,138,400
補助金の受入れによる収入	-	-
固定資産の取得による支出	△61,889,145	△62,954,449
固定資産の売却による収入	13,515,459	3,643,123
外部出資による支出	△60,000	9,640,100
外部出資の売却等による収入	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,998,159,578	161,336,174
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	88,653,800	112,865,900
出資の払戻しによる支出	△54,427,300	△66,750,600
持分の取得による支出	△48,625,000	△47,643,200
持分の譲渡による収入	48,625,000	47,643,200
出資配当金の支払額	△27,926,229	△28,715,525
非支配株主への配当金支払額	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,300,271	17,399,775
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△1,247,577,884	△373,478,097
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,639,428,171	1,391,850,287
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,391,850,287	1,018,372,190

(8) 連結注記表等 (法定)

区分	令和3年度	令和4年度												
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,151,350,287円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△39,759,500,000円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,391,850,287円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,151,350,287円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△39,759,500,000円	現金及び現金同等物	1,391,850,287円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,044,872,190円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△41,026,500,000円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,018,372,190円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,044,872,190円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△41,026,500,000円	現金及び現金同等物	1,018,372,190円
現金及び預金勘定	41,151,350,287円													
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△39,759,500,000円													
現金及び現金同等物	1,391,850,287円													
現金及び預金勘定	42,044,872,190円													
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△41,026,500,000円													
現金及び現金同等物	1,018,372,190円													
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品(肥料、飼料、農薬) ・・・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>購買品(生活物資、その他生産資材等) ・・・・・・売価還元法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品(肥料、飼料、農薬) ・・・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>購買品(生活物資、その他生産資材等) ・・・・・・売価還元法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p>												

区分	令和3年度	令和4年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 収益認識関連 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取るが見込まれる金額で収益を認識しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 収益認識関連 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p>

区分	令和3年度	令和4年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業 葬祭施設・コイン精米機・農機レンタル・農作業受委託等を、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間</p>	<p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業 葬祭施設・コイン精米機・農機レンタル・農作業受委託等を、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって事業別</p>

区分	令和3年度	令和4年度
	<p>取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識し購買品供給高に含めて表示しています。</p>	<p>の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">会計方針の変更に関する注記</p>	<p>収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 代理人取引に係る収益認識</p> <p>財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の事業収益が39,675千円、事業費用が39,675千円減少しております。なお、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。</p> <p>また、期首の利益剰余金への影響はありません。</p> <p>時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>	<p>時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>
	<p>繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 69,332千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において回収可能な将来減算一時差異の見積り額を限度として行っています。次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 76,135千円 (繰延税金負債との相殺前)</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において回収可能な将来減算一時差異の見積り額を限度として行っています。次年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p>

区分	令和3年度	令和4年度
会計上の見積もりの関する注記	<p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けており、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,057千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フロー等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 307,215千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先等の将来の業績見通し」は、貸出先等の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先等の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けており、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 201,888千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

区分	令和3年度	令和4年度
貸借対照表に関する注記	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で285,529,967円であり、その内訳は次のとおりです。 建物 141,349,169円 器具備品 11,309,273円 機械装置 130,048,000円 車両運搬具 2,823,525円 また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。 建物 104,130,486円 土地 108,576,380円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に供しています。</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 692,754,339円 子会社等に対する金銭債務の総額 534,170,395円</p> <p>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 562,421,542円</p> <p>5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は311,978,939円、危険債権額は378,710,138円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。 債権のうち、三月以上延滞債権は8,016,413円、貸出条件緩和債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は698,705,490円です。</p>	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で284,008,967円であり、その内訳は次のとおりです。 建物 142,067,169円 器具備品 11,309,273円 機械装置 127,809,000円 車両運搬具 2,823,525円 また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は211,988,866円であり、その内訳は次のとおりです。 建物 103,412,486円 土地 108,576,380円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に供しています。</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 629,604,021円 子会社等に対する金銭債務の総額 548,949,013円</p> <p>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 545,254,862円</p> <p>5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は97,821,559円、危険債権額は344,200,542円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません、貸出条件緩和債権額は19,280,276円です。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は461,302,377千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

区分	令和3年度	令和4年度												
貸借対照表に関する注記	<p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 (表示方法の変更) 令和2年12月23日に公布された農業協同組合法施行規則の改正により、従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一本化されリスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一となりました。(令和4年3月31日施行)</p> <p>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成10年3月31日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 299,714,481円</p> <p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 (別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成10年3月31日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 293,561,791円</p> <p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 (別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>												
	<p>1 子会社等との取引高の総額 (1)子会社等との取引による収益総額 21,872,623円 うち事業取引高 13,669,672円 うち事業取引以外の取引高 8,202,951円 (2)子会社等との取引による費用総額 18,798,303円 うち事業取引高 6,583円 うち事業取引以外の取引高 18,791,720円</p> <p>2 減損損失に関する注記 (1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大神購買センター</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大神購買センター	営業用店舗	土地及び建物	<p>1 子会社等との取引高の総額 (1)子会社等との取引による収益総額 19,477,110円 うち事業取引高 12,552,702円 うち事業取引以外の取引高 6,924,408円 (2)子会社等との取引による費用総額 19,493,978円 うち事業取引高 8,405円 うち事業取引以外の取引高 19,485,573円</p> <p>2 減損損失に関する注記 (1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧藤原配送センター</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	旧藤原配送センター	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
大神購買センター	営業用店舗	土地及び建物												
場所	用途	種類												
旧藤原配送センター	遊休資産	土地												

区分	令和3年度	令和4年度
損益計算書に関する注記	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 購買センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 大神購買センター 1,056,912円 (建物 206,912円、土地 850,000円)</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 大神購買センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は外部の不動産鑑定士による評価に基づき算定されています。</p> <p>3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額 購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、55,192円の棚卸評価損が含まれています。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 旧藤原配送センターについては、遊休資産であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 旧藤原配送センター 6,153,803円 (土地 6,153,803円)</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 旧藤原配送センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額に基づき算定されています。</p> <p>3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額 購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、36,948円の棚卸評価損が含まれています。</p>
金融商品に関する注記	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した</p>

区分	令和3年度	令和4年度
金融商品に関する注記	<p>A L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が129,375,320円減少するものと把握しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p>	<p>A L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が63,160,272円減少するものと把握しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p>

区分	令和3年度				令和4年度				
	(単位：円)				(単位：円)				
金融商品に関する注記		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)	
	預金	40,401,093,961	40,401,340,575	246,614	預金	41,359,340,091	41,357,899,702	△1,440,389	
	有価証券				有価証券				
	満期保有目的の債券	900,000,000	898,010,000	△1,990,000	満期保有目的の債券	1,200,000,000	1,123,010,000	△76,990,000	
	その他の有価証券	4,104,789,984	4,104,789,984	0	その他の有価証券	3,394,342,131	3,394,342,131	0	
	貸出金	51,695,788,228			貸出金	52,394,404,646			
	貸倒引当金(*1)	△306,871,605			貸倒引当金(*1)	△201,881,782			
	貸倒引当金控除後	51,388,916,623	51,964,618,402	575,701,779	貸倒引当金控除後	52,192,522,864	52,572,578,188	380,055,324	
	経済事業未収金	196,548,950			経済事業未収金	211,535,082			
	貸倒引当金(*2)	△325,398			貸倒引当金(*2)	△777,415			
	貸倒引当金控除後	196,223,552	196,223,552	0	貸倒引当金控除後	210,757,667	210,757,667	0	
	資産計	96,991,024,120	97,564,982,513	573,958,393	資産計	98,356,962,753	98,658,587,688	301,624,935	
	貯金	96,933,180,727	96,966,661,304	33,480,577	貯金	98,018,713,096	97,979,956,508	△38,756,588	
	借入金	22,593,000	22,294,153	△298,847	借入金	22,062,000	21,547,071	△514,929	
	経済事業未払金	134,139,529	134,139,529	0	経済事業未払金	135,869,692	135,869,692	0	
	負債計	97,089,913,256	97,123,094,986	33,181,730	負債計	98,176,644,788	98,137,373,271	△39,271,517	
		<p>(*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*)2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*)2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
		<p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券及び外部出資</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>				<p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券及び外部出資</p> <p>有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用して、地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>			

区分	令和3年度	令和4年度																																																																																																																																																																		
金融商品に関する注記	<p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,944,853,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,944,853,100</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">40,384,140,371</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち償還日のあるもの</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">237,418,400</td> <td style="text-align: right;">121,648,400</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">3,747,471,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">1,541,864,797</td> <td style="text-align: right;">3,538,414,315</td> <td style="text-align: right;">3,823,153,967</td> <td style="text-align: right;">3,200,629,414</td> <td style="text-align: right;">4,977,862,894</td> <td style="text-align: right;">33,306,091,573</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">196,268,233</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,139,401,801</td> <td style="text-align: right;">3,575,752,715</td> <td style="text-align: right;">4,070,572,367</td> <td style="text-align: right;">3,325,277,414</td> <td style="text-align: right;">3,394,201,294</td> <td style="text-align: right;">37,653,552,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越228,883,588円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等148,106,314円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等280,717円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td style="text-align: right;">79,101,688,958</td> <td style="text-align: right;">8,081,323,697</td> <td style="text-align: right;">6,379,402,355</td> <td style="text-align: right;">2,049,133,973</td> <td style="text-align: right;">1,060,915,199</td> <td style="text-align: right;">389,716,545</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">531,000</td> <td style="text-align: right;">2,934,000</td> <td style="text-align: right;">2,754,000</td> <td style="text-align: right;">1,704,000</td> <td style="text-align: right;">1,704,000</td> <td style="text-align: right;">12,939,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,102,219,958</td> <td style="text-align: right;">8,084,147,697</td> <td style="text-align: right;">6,377,156,355</td> <td style="text-align: right;">2,050,897,973</td> <td style="text-align: right;">1,062,679,199</td> <td style="text-align: right;">392,655,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,944,853,100	合計	2,944,853,100		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	40,384,140,371	0	0	0	0	0	有価証券	0	0	0	0	0	0	満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち償還日のあるもの	17,138,400	17,138,400	237,418,400	121,648,400	17,138,400	3,747,471,000	貸出金(*1,2)	1,541,864,797	3,538,414,315	3,823,153,967	3,200,629,414	4,977,862,894	33,306,091,573	経済事業未収金(*3)	196,268,233	0	0	0	0	0	合計	45,139,401,801	3,575,752,715	4,070,572,367	3,325,277,414	3,394,201,294	37,653,552,873		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	79,101,688,958	8,081,323,697	6,379,402,355	2,049,133,973	1,060,915,199	389,716,545	借入金	531,000	2,934,000	2,754,000	1,704,000	1,704,000	12,939,000	合計	79,102,219,958	8,084,147,697	6,377,156,355	2,050,897,973	1,062,679,199	392,655,545	<p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,935,213,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,935,213,000</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">41,337,762,290</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち償還日のあるもの</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">224,878,400</td> <td style="text-align: right;">117,058,400</td> <td style="text-align: right;">17,138,400</td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> <td style="text-align: right;">800,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">4,646,045,577</td> <td style="text-align: right;">3,893,512,579</td> <td style="text-align: right;">3,510,769,334</td> <td style="text-align: right;">3,157,283,978</td> <td style="text-align: right;">3,049,348,475</td> <td style="text-align: right;">34,029,792,002</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">211,985,399</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,212,931,666</td> <td style="text-align: right;">4,118,396,979</td> <td style="text-align: right;">3,627,827,734</td> <td style="text-align: right;">3,474,422,378</td> <td style="text-align: right;">3,166,348,975</td> <td style="text-align: right;">844,029,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越212,941,209円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等108,652,701円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等731,033円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td style="text-align: right;">79,957,139,041</td> <td style="text-align: right;">6,409,494,339</td> <td style="text-align: right;">6,795,895,373</td> <td style="text-align: right;">975,649,077</td> <td style="text-align: right;">1,249,055,359</td> <td style="text-align: right;">241,915,715</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,944,000</td> <td style="text-align: right;">2,754,000</td> <td style="text-align: right;">1,764,000</td> <td style="text-align: right;">1,704,000</td> <td style="text-align: right;">1,704,000</td> <td style="text-align: right;">11,172,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,957,974,041</td> <td style="text-align: right;">6,811,848,338</td> <td style="text-align: right;">8,790,652,373</td> <td style="text-align: right;">977,413,077</td> <td style="text-align: right;">1,249,799,556</td> <td style="text-align: right;">253,087,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,935,213,000	合計	2,935,213,000		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	41,337,762,290	0	0	0	0	0	有価証券	0	0	0	0	0	0	満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち償還日のあるもの	17,138,400	224,878,400	117,058,400	17,138,400	100,000,000	800,000,000	貸出金(*1,2)	4,646,045,577	3,893,512,579	3,510,769,334	3,157,283,978	3,049,348,475	34,029,792,002	経済事業未収金	211,985,399	0	0	0	0	0	合計	46,212,931,666	4,118,396,979	3,627,827,734	3,474,422,378	3,166,348,975	844,029,002		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	79,957,139,041	6,409,494,339	6,795,895,373	975,649,077	1,249,055,359	241,915,715	借入金	2,944,000	2,754,000	1,764,000	1,704,000	1,704,000	11,172,000	合計	79,957,974,041	6,811,848,338	8,790,652,373	977,413,077	1,249,799,556	253,087,715
	外部出資(*1)	2,944,853,100																																																																																																																																																																		
	合計	2,944,853,100																																																																																																																																																																		
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																													
	現金	40,384,140,371	0	0	0	0	0																																																																																																																																																													
	有価証券	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																													
	満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち償還日のあるもの	17,138,400	17,138,400	237,418,400	121,648,400	17,138,400	3,747,471,000																																																																																																																																																													
	貸出金(*1,2)	1,541,864,797	3,538,414,315	3,823,153,967	3,200,629,414	4,977,862,894	33,306,091,573																																																																																																																																																													
	経済事業未収金(*3)	196,268,233	0	0	0	0	0																																																																																																																																																													
	合計	45,139,401,801	3,575,752,715	4,070,572,367	3,325,277,414	3,394,201,294	37,653,552,873																																																																																																																																																													
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																														
貯金(*1)	79,101,688,958	8,081,323,697	6,379,402,355	2,049,133,973	1,060,915,199	389,716,545																																																																																																																																																														
借入金	531,000	2,934,000	2,754,000	1,704,000	1,704,000	12,939,000																																																																																																																																																														
合計	79,102,219,958	8,084,147,697	6,377,156,355	2,050,897,973	1,062,679,199	392,655,545																																																																																																																																																														
外部出資(*1)	2,935,213,000																																																																																																																																																																			
合計	2,935,213,000																																																																																																																																																																			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																														
現金	41,337,762,290	0	0	0	0	0																																																																																																																																																														
有価証券	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち償還日のあるもの	17,138,400	224,878,400	117,058,400	17,138,400	100,000,000	800,000,000																																																																																																																																																														
貸出金(*1,2)	4,646,045,577	3,893,512,579	3,510,769,334	3,157,283,978	3,049,348,475	34,029,792,002																																																																																																																																																														
経済事業未収金	211,985,399	0	0	0	0	0																																																																																																																																																														
合計	46,212,931,666	4,118,396,979	3,627,827,734	3,474,422,378	3,166,348,975	844,029,002																																																																																																																																																														
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																														
貯金(*1)	79,957,139,041	6,409,494,339	6,795,895,373	975,649,077	1,249,055,359	241,915,715																																																																																																																																																														
借入金	2,944,000	2,754,000	1,764,000	1,704,000	1,704,000	11,172,000																																																																																																																																																														
合計	79,957,974,041	6,811,848,338	8,790,652,373	977,413,077	1,249,799,556	253,087,715																																																																																																																																																														

区分	令和3年度				令和4年度							
有価証券に関する注記	1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。 ①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)				1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。 ①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)							
			貸借対照表計上額	時 価	差 額			貸借対照表計上額	時 価	差 額		
	時価が貸借対照表計上額を超えるもの		社債	300,000,000	305,620,000	5,620,000	時価が貸借対照表計上額を超えるもの		社債	100,000,000	100,330,000	330,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの		社債	600,000,000	592,390,000	△7,610,000	時価が貸借対照表計上額を超えないもの		社債	1,100,000,000	1,022,680,000	△77,320,000
	合 計			900,000,000	898,010,000	△1,990,000	合 計			1,200,000,000	1,123,010,000	△76,990,000
	②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)				②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)							
			種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)			種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券					貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券				
		国債		114,980,000	101,203,435	13,776,565		国債		111,490,000	101,101,015	10,388,985
		地方債		458,429,984	449,503,000	8,926,984		受益証券		207,740,000	200,000,000	7,740,000
受益証券		324,790,000	300,000,000	24,790,000	小計			319,230,000	301,101,015	18,128,985		
小計		898,199,984	850,706,435	47,493,549								
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券					貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券					
	国債		2,430,950,000	2,482,336,560	△51,386,560		国債		1,856,390,000	1,989,140,901	△132,750,901	
	社債		391,980,000	400,000,000	△8,020,000		地方債		420,832,131	432,364,600	△11,532,469	
	受益証券		383,660,000	400,000,000	△16,340,000		社債		333,050,000	400,000,000	△66,950,000	
	小計		3,206,590,000	3,282,336,560	△75,746,560		受益証券		464,840,000	500,000,000	△35,160,000	
合 計			4,104,789,984	4,133,042,995	△28,253,011	合 計			3,394,342,131	3,622,606,516	△228,264,385	
(*) なお、上記の評価差額に繰延税金資産 7,817,608 円を加えた額 20,435,403 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				(*) なお、上記の評価差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。								
2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：円)				2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：円)								
		売却額	売却益	売却損			売却額	売却益	売却損			
国債		2,497,990,000	4,432,012	12,229,000	国債		1,874,507,000	10,658,000	10,552,000			
受益証券		214,100,000	14,100,000	0								
合 計		2,712,090,000	18,532,012	12,229,000								

区分	令和3年度	令和4年度																																				
退職給付に関する注記	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">127,563,739円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,375,402円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△31,920,891円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,018,250円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">384,637,291円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△266,619,041円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,018,250円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,375,402円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,375,402円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職金共済制度への拠出金 22,328,000 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,296,356 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、102,503千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	127,563,739円	退職給付費用	22,375,402円	退職給付の支払額	△31,920,891円	期末における退職給付引当金	118,018,250円	退職給付債務	384,637,291円	特定退職共済制度	△266,619,041円	退職給付引当金	118,018,250円	勤務費用	22,375,402円	退職給付費用	22,375,402円	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,018,250円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,109,533円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△21,711円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,106,072円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">440,149,281円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△289,043,209円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,106,072円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,109,533円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,109,533円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職金共済制度への拠出金 22,755,000 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,296,356 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 5 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、90,349 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	118,018,250円	退職給付費用	33,109,533円	退職給付の支払額	△21,711円	期末における退職給付引当金	151,106,072円	退職給付債務	440,149,281円	特定退職共済制度	△289,043,209円	退職給付引当金	151,106,072円	勤務費用	33,109,533円	退職給付費用	33,109,533円
期首における退職給付引当金	127,563,739円																																					
退職給付費用	22,375,402円																																					
退職給付の支払額	△31,920,891円																																					
期末における退職給付引当金	118,018,250円																																					
退職給付債務	384,637,291円																																					
特定退職共済制度	△266,619,041円																																					
退職給付引当金	118,018,250円																																					
勤務費用	22,375,402円																																					
退職給付費用	22,375,402円																																					
期首における退職給付引当金	118,018,250円																																					
退職給付費用	33,109,533円																																					
退職給付の支払額	△21,711円																																					
期末における退職給付引当金	151,106,072円																																					
退職給付債務	440,149,281円																																					
特定退職共済制度	△289,043,209円																																					
退職給付引当金	151,106,072円																																					
勤務費用	33,109,533円																																					
退職給付費用	33,109,533円																																					

区分	令和3年度	令和4年度
税効果会計に関する注記	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 個別貸倒引当金 40,470,877 円 退職給付引当金 32,655,650 円 賞与引当金 9,162,402 円 未収利息不計上 1,107,925 円 非定型口未収利息 4,260,372 円 貸付金 15,591,240 円 役員退任慰労引当金 6,572,455 円 減価償却超過額 684,306 円 減損処理固定資産 155,568,559 円 期日指定定期利息 219,856 円 未払賞与対応厚生費 1,390,230 円 未払決算賞与 4,738,673 円 未払決算賞与厚生費 707,641 円 前払費用 1,617,850 円 購買棚卸評価損 15,272 円 未払事業税等 2,860,608 円 未払地方法人税 986,989 円 その他 32,354 円 繰延税金資産小計 278,643,259 円 評価性引当額 △217,084,664 円 繰延税金資産合計 (A) 69,376,203 円 繰延税金負債 その他 △44,397 円 繰延税金負債合計 (B) △44,397 円 繰延税金資産の純額 (A+B) 69,331,806 円 (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.67% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.64% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.37% 住民税均等割等 0.54% 評価性引当額の増減 △2.45% 所得税額控除 △2.04% その他 △0.78% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.21%	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 個別貸倒引当金 11,565,832 円 退職給付引当金 51,795,940 円 賞与引当金 9,182,700 円 未収利息不計上 487,198 円 非定型口未収利息 4,258,832 円 貸付金 12,322,254 円 役員退任慰労引当金 7,098,386 円 減価償却超過額 645,926 円 減損処理固定資産 156,889,840 円 定期貯金未払利息差額 8,887 円 賞与対応厚生費 1,374,184 円 未払決算賞与 9,569,121 円 決算賞与対応厚生費 1,461,238 円 前払費用 1,591,819 円 購買棚卸評価損 10,220 円 未払事業税等 4,136,304 円 未払地方法人税 1,427,118 円 その他有価証券評価差額金 63,137,929 円 繰延税金資産小計 326,963,728 円 評価性引当額 △250,828,352 円 繰延税金資産合計 (A) 76,135,376 円 繰延税金負債 その他 △40,597 円 繰延税金負債合計 (B) △40,597 円 繰延税金資産の純額 (A+B) 76,094,779 円 (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.57% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.99% 住民税均等割等 0.77% 評価性引当額の増減 △8.54% その他 0.77% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.24%
	収益認識に関する注記	収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	622,900	622,900
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	622,900	622,900
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	3,492,876,818	3,700,379,017
2 利益剰余金増加高	235,429,928	321,931,438
当期剰余金	234,815,123	318,001,957
3 利益剰余金減少高	27,927,729	28,717,025
配当金	27,927,729	28,717,025
4 利益剰余金期末残高	3,700,379,017	3,993,593,430

(10) 農協法に基づく開示債権 (法定)

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	311	97	△214
危険債権額	378	343	△35
要管理債権額	8	19	11
三月以上延滞債権額	8	0	△8
貸出条件緩和債権額	0	19	19
小 計	698	460	△238
正常債権額	51,025	51,961	936
合 計	51,723	52,422	699

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	令和 3 年度	令和 4 年度
信 用 事 業	事業収益	979,689	1,036,930
	経常利益	257,121	378,109
	資産の額	99,740,820	100,561,960
共 済 事 業	事業収益	406,384	400,892
	経常利益	116,110	95,835
	資産の額	1,159,950	883,373
農 業 関 連 事 業	事業収益	671,536	1,149,939
	経常利益	△128,085	△127,505
	資産の額	1,412,380	1,013,571
そ の 他 事 業	事業収益	885,316	943,189
	経常利益	55,372	68,239
	資産の額	1,533,121	2,677,887
計	事業収益	2,942,925	3,530,950
	経常利益	300,518	414,678
	資産の額	103,846,271	105,136,792

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

令和5年3月末における連結自己資本比率は、11.59%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,631百万円（前年度5,701百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,631,208	5,968,846
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,032,190	2,040,804
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	3,675,379	3,993,593
うち、外部流出予定額 (△)	28,717	29,577
うち、上記以外に該当するものの額	△47,643	△35,973
コア資本に算入される評価・閑散さ額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,179	12,982
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,179	12,982
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,220	29,365
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,700,608	6,010,194
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	14,437	12,830
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	14,437	12,830
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0

項 目	令和3年度	令和4年度
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,437	12,830
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	5,686,170	5,997,363
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	45,877,372	45,001,675
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	635,780	630,348
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	635,780	630,348
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,182,484	3,230,640
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	49,059,856	48,232,640
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.59	12.43

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	738,592	0	0	684,803	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,585,557	0	0	2,092,146	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	635,267	0	0	598,601	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,901,643	8,580,328	343,213	44,360,660	8,872,132	354,885
法人等向け	15,106,862	14,092,435	563,697	14,227,473	13,135,265	525,410
中小企業等向け及び個人向け	6,065,161	3,494,918	139,796	6,814,014	3,478,241	139,129
抵当権付住宅ローン	8,779,763	3,035,665	121,426	9,458,365	3,103,042	124,121
不動産取得等事業向け	64,983	64,833	2,593	58,929	58,474	2,338
三月以上延滞等	167,873	156,381	6,255	78,006	50,370	2,014
取立未済手形	13,110	2,622	104	15,080	3,016	120
信用保証協会等保証付	14,777,399	1,452,162	58,086	14,795,723	1,453,863	58,154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	276,793	276,793	11,071	217,253	217,253	8,690
(うち出資等のエクスポージャー)	276,793	276,793	11,071	217,253	217,253	8,690
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	10,899,051	14,344,618	573,784	10,746,827	13,999,539	559,981
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融	0	0	0	0	0	0

機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る 5% 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち上記以外のエクスポージャー)	8,230,991	7,674,468	306,978	8,078,767	7,329,389	293,175
証券化	0	0	0	0	0	0
(うち STC 要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非 STC 要件適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	708,450	128	5	672,580	128	5
(うちルックスルー方式)	708,450	128	5	672,580	128	5
(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式 250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式 400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	635,780	25,431	—	630,348	25,213
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	0	0	—	0	0
上記以外	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	103,720,509	46,136,670	1,845,466	104,820,466	45,001,675	1,800,067
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	0	0	—	0	0
中央清算機関等連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計 (信用リスク・アセットの額)	103,720,509	46,136,670	1,845,466	104,820,466	45,001,675	1,800,067
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	2,727,873		109,114	3,230,964		129,238
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計		所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	48,864,544		1,954,581	48,232,640		1,929,305

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上の

エクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	令和3年度					令和4年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	102,762	51,761	4,339	0	167	104,147	52,458	4,129	0	78	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	102,762	51,761	4,339	0	167	104,147	52,458	4,129	0	78	
法人	農業	92	92	0	0	968	139	138	0	0	968
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	106	0	100	0	0	106	0	100	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	8,813	8,813	0	0	0	11,114	11,114	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,283	781	501	0	0	3,003	2,302	701	0	0
	運輸・通信業	304	0	300	0	0	304	0	300	0	0
	金融・保険業	45,751	2,500	0	0	0	47,301	3,000	100	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,114	3,653	401	0	6	3,976	3,525	401	0	5
	日本国政府・地方公共団体	3,221	185	3,035	0	0	2,696	171	2,525	0	0
上記以外	4,227	4,227	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人	31,508	31,508	0	0	160	32,206	32,206	0	0	71	
その他	3,339	0	0	0	0	3,229	0	0	0	0	
業種別残高計	102,762	51,761	4,339	0	167	104,147	52,458	4,129	0	77	
残存期間別残高計	1年以下	41,410	997	0	0	42,502	1,141	0	0	0	
	1年超3年以下	1,227	1,227	0	0	1,425	1,425	0	0	0	
	3年超5年以下	1,503	1,202	300	0	1,512	1,112	400	0	0	
	5年超7年以下	2,947	2,947	0	0	4,397	4,397	0	0	0	
	7年超10年以下	10,017	8,717	1,299	0	8,828	7,426	1,401	0	0	
	10年超	38,777	36,038	2,738	0	38,932	36,605	2,326	0	0	
	期限の定めのないもの	6,878	630	0	0	6,549	349	0	0	0	
残存期間別残高計	102,762	51,761	4,339	0	167	104,147	52,458	4,129	0	77	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメント

の融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,474	12,179	0	1,474	12,179	12,179	12,765	0	12,179	12,765
個別貸倒引当金	281,371	295,036	879	280,493	295,036	295,036	189,122	27,994	267,041	189,122

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	令和3年度							令和4年度					
	個別貸倒引当金						貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高		期中増加額	期中減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他				
国内	281,371	295,035	878	280,493	295,035		295,035	189,122	27,994	267,041	189,122		
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-		
地域別計	281,371	295,035	878	280,493	295,035		295,035	189,122	27,994	267,041	189,122		
法人	農業	1,147	1,134	0	1,147	1,134	0	1,134	1,120	0	1,134	1,120	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	7,950	10,146	0	7,950	10,146	0	10,146	0	0	10,146	0	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲 食・サービス業	112,635	117,735	3	112,632	117,735	0	117,735	75,176	18,999	98,736	75,176	0
	上記以外	0	29,500	0	0	29,500	0	29,500	0	0	29,500	0	0
個人	159,634	136,517	874	158,760	136,517	0	136,517	112,371	8,995	127,522	112,371	0	
業種別計	281,371	295,035	878	271,368	295,035	0	295,035	189,122	27,994	267,035	189,371	0	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する
残高

(単位：百万円)

		令和3年度			令和4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト0%	0	5,038	5,038	0	4,460	4,460
	リスク・ウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト10%	0	14,775	14,775	0	14,756	14,756
	リスク・ウェイト20%	0	43,126	43,126	0	47,404	47,404
	リスク・ウェイト35%	0	8,651	8,651	0	8,209	8,209
	リスク・ウェイト50%	1,303	2,794	4,908	1,603	2,064	3,668
	リスク・ウェイト75%	0	3,152	3,152	0	3,170	3,170
	リスク・ウェイト100%	0	22,042	22,042	0	20,416	20,416
	リスク・ウェイト150%	0	93,597	93,597	0	24,082	24,082
	リスク・ウェイト250%	0	2,668	2,668	0	2,668	2,668
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		1,303	102,344	102,344	1,603	103,174	104,778

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレ ジッ ト・ デリ バテ ィブ	適格金 融資産 担保	保証	クレ ジッ ト・ デリ バテ ィブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	5,000	4,452	0	11,403	4,218	0
中小企業等向け及び個人向 け	93,381	2,483,473	0	111,848	3,232	0
抵当権付住宅ローン	0	76,616	0	8,264	1,178	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	38,786	640,705	0	29,742	855,875	0
合計	137,167	3,205,249	0	161,258	5,270,757	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和3年度		令和4年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	2,894,953	2,894,953	2,885,313	2,885,313
合計	2,894,953	2,894,953	2,885,313	2,885,313

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	—	0	0	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和3年度	令和4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	708	672
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（「9. 金利リスクに関する事項」）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	—	—	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	—
3	スティープ化	—	—		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	—	—	—	—
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	—		—	

Ⅶ 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年7月31日

べっぶ日出農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 隆博

【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和4年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	41,528	7,642

(注1) 対象役員は、理事12名、監事5名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当J Aの職員及び当J Aの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当J Aの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和4年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当J Aの連結子法人等のうち、当J Aの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、令和3年度に当J Aの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

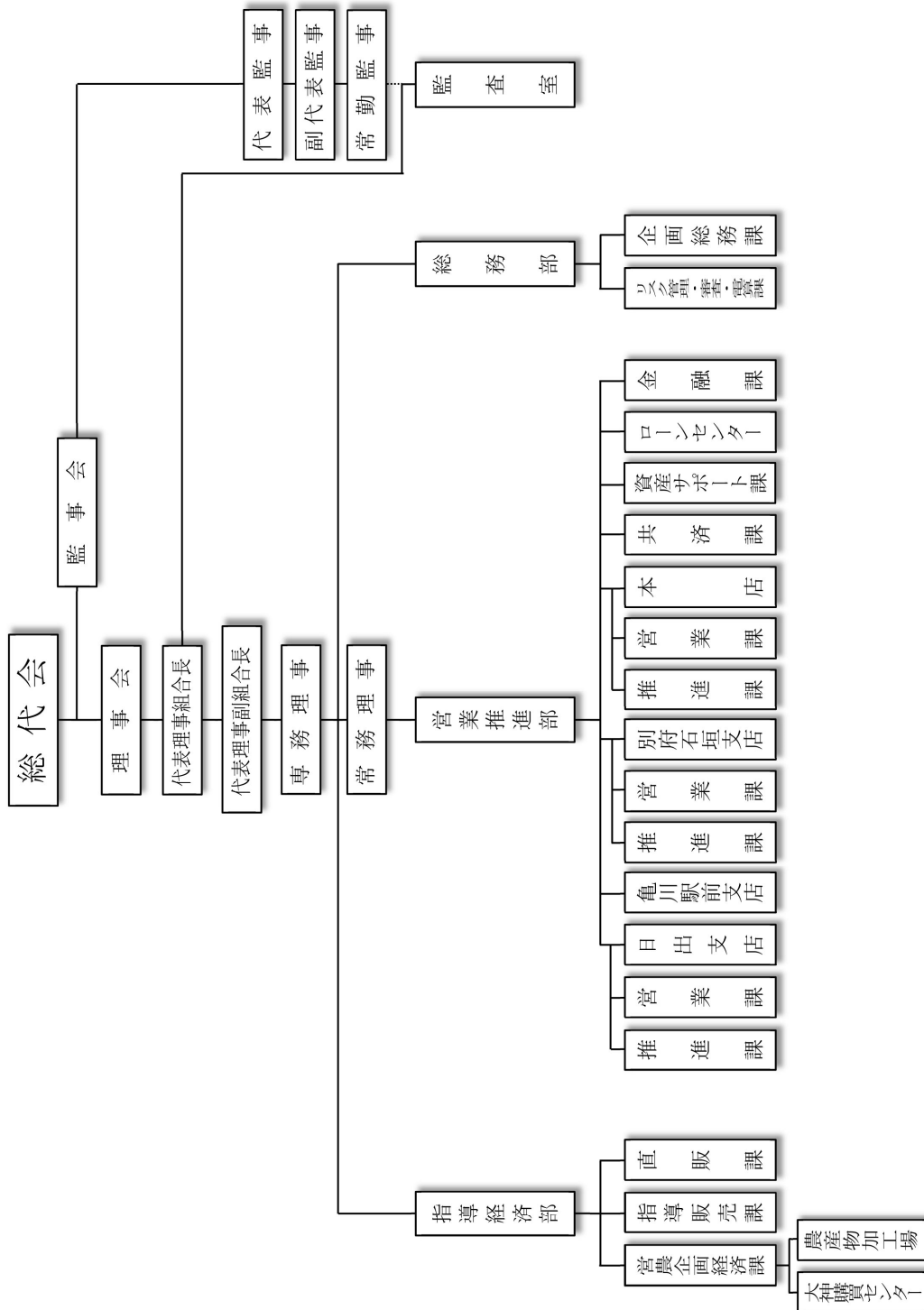
令和4年度において当J Aの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3. その他

当J Aの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

【JAの概要】

1. 機構図（法定）（令和5年7月現在）



2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（令和5年7月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	佐藤 隆博	理事	渡邊 数文
代表理事副組合長	村井 栄一	〃	恒松はつみ
専務理事	永井 辰巳	代表監事	岩尾 淳子
常務理事	渕 博	代表監事	木付 尚巳
理事	佐々木照理	副代表監事	桑原 誠二
〃	齊藤 孝一	監事	大石 幸男
〃	久保田光男	〃	後藤 英利
〃	大川 一彦	常勤監事(員外)	中根 正勝
〃	右田 高法		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和5年7月現在） 所在地 東京都港区芝5丁目29番11号

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	令和3年度	令和4年度	増減
正組合員	2,501	2,434	△67
個人	2,459	2,395	△64
法人	42	39	△3
准組合員	14,136	14,219	83
個人	14,096	14,179	83
法人	40	40	0
合計	16,637	16,653	16

5. 組合員組織の状況

組 織 名	構 成 員 数
J Aべっふ日出運営委員会	207 名
J Aべっふ日出女性組織	136 名
J Aべっふ日出別府市園芸振興協議会	78 名
別府日出和牛協議会	14 名
J Aべっふ日出「美味しいべっふ米」振興協議会	61 名
別府市農業担い手組織 農榮会	12 名
べっふ日出農協稲作部会（日出地区）	73 名
べっふ日出柑橘研究会	106 名
J Aべっふ日出落葉果樹部会	35 名
べっふ日出農協ギンナン部会	29 名
J Aべっふ日出きゅうり部会	5 名
べっふ日出農協かぼちゃ部会	30 名
べっふ日出農協野菜部会	16 名
べっふ日出農協花卉部会	10 名
J Aべっふ日出日出直販協議会	242 名
J Aべっふ日出別府直販協議会	172 名
J Aべっふ日出年金友の会	5,439 名

当 J Aの組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

該当する業者はありません。

7. 地区一覧

別府市・日出町一円の区域と杵築市大字八坂申川及び杵築市大字八坂大左右の地区の一部

8. 沿革・あゆみ

平成22年	9月	J A別府市・J A日出町が合併しJ Aべっぷ日出が誕生 ギンナン選果場オープン
平成22年	11月	出会い市場「旬の館」オープン
平成23年	6月	(株)J Aべっぷ 「J マート」オープン
平成23年	10月	川崎支店・藤原支店A T M稼動
平成24年	2月	ひので豆腐販売開始
平成24年	8月	旬の館石垣店へのA T M設置 (ニモカカードのチャージ機・ポイント交換機併設) 「ふれあいの里」にもニモカカードのチャージ機・ ポイント交換機併設
平成24年	9月	藤原支店・川崎支店の金融業務を日出支店へ統合
平成25年	2月	川崎 農産物加工場の新設
平成25年	4月	給油事業 (株)西石油へ譲渡 部長制の導入
平成25年	6月	配送センター新設
平成25年	10月	クルカ クーポン券開始
平成26年	1月	直販所(3ヶ所) 「ふれあい市場旬の館 朝日店・石垣店・日出店」に名称統一
平成26年	11月	豊岡駅前支店 新築完成
平成27年	9月	女性大学「ハーモニーカレッジ」開校
平成28年	1月	C S改善プログラム導入
平成29年	10月	旬の館日出店 リニューアルオープン
平成31年	3月	指導販売課 選果場内事務所移転
令和 元年	9月	柑橘選果場整備工事
令和 2年	8月	移動店舗車「SUN SUN (サンサン)」運行開始
令和 2年	12月	朝日出張所閉鎖
令和 3年	3月	豊岡駅前出張所・大神出張所閉鎖
令和 4年	6月	「別府ざぼんアイス」「別府ざぼんソフト」商標登録

9. 店舗等のご案内（法定）

（令和5年7月現在）

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機器）設置・稼働状況
本店	別府市大字鶴見 45 番地の 3	(0977) 66-8777	A T M 店内 2 店外 3 (別府リハビリセンター・旧朝 日出張所・旬の館石垣店)
別府石垣支店	別府市石垣東 1 丁目 6-24	(0977) 22-0601	A T M 店内 2 店外 2 (鶴見病院・別府市役所)
亀川駅前出張所	別府市亀川浜田 12-4	(0977) 66-0916	A T M 店内 1
日出支店	日出町 3441 番地	(0977) 72-2101	A T M 店内 2 店外 2 (旧豊岡駅前出張所・大神購買 センター)



<http://www.jaoita.net/beppuhiji/>

JAべっぷ日出